平成25年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

平成25年6月6日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（21名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 將範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
14番	柴田 徹也	15番	木内 欽市
16番	佐久間 茂樹	17番	日下 昭治
18番	林 俊介	19番	嶋田 茂樹
20番	高橋 利彦	21番	林 正一郎
22番	林 一哉		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	加瀬 寿一
教育長	笏田 哲雄	病院事業 管理 行政 推進 課長	吉田 象二
秘書広報課長	堀江 通洋	改革 課長	林 清明

総務課長	米本壽一	企画政策課長 兼被災者 支援室長	伊藤浩
財政課長	加瀬正彦	税務課長	佐藤一則
市民生活課 主幹	大木廣巳	環境課長	新行内弘
保険年金課長	加瀬喜久	健康管理課長	野口國男
社会福祉課長	加瀬恭史	子育て 支援課長	山口訓子
高齢者 福祉課長	石毛健一	商工観光課長	堀江隆夫
農水産課長	大久保孝治	建設課長	高野晃雄
都市整備課長	林利夫	下水道課長	石毛隆
会計管理者	宮應孝行	消防長	佐藤清和
水道課長	鈴木邦博	病院事務部長	菅谷敏之史
病院経理課長	土師学	庶務課長	横山秀喜
学校教育課長	菅谷充雅	生涯学習課長	佐久間隆
体育振興課長	石嶋幸衛	監査委員 事務局長	田杭平三
農業委員会 事務局長	高木寛幸		

事務局職員出席者

事務局長	伊藤恒男	事務局次長	向後嘉弘
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は21名、議会は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 俊介） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 大塚 祐 司

○議長（林 俊介） 通告順により、大塚祐司議員、ご登壇願います。

（1番 大塚祐司 登壇）

○1番（大塚祐司） 1番議員、大塚祐司です。

政府の社会保障制度改革国民会議は、必要なときに適切な場所で最小の費用で受ける医療政策を打ち出しました。その中で、病院の統合再編により病院ごとの役割分担を明確にして、急性期から回復期、介護に至るまで切れ間のない医療・介護サービスを提供することが示されています。外国と比較した日本の病床は、急性期病床が多く、病床分布が偏っているための弊害も生じています。4月23日の読売新聞には、例えば脳卒中で入院し、手術後、状態がある程度回復しても受け皿となる病院がないために転院できず、新たな救急患者を受け入れられないとの都内大学病院救急医のコメントが紹介されました。今後増え続ける医療需要に対応するためにも、地域の病院同士を経営統合して、限りある病床と人的資源を有効活用することが必要です。この点において、先日、市長に提出された総合病院国保旭中央病院検討委員会の報告書の内容は妥当です。

今回の一般質問は大きく分けて3項目あります。最初の2つは総合病院国保旭中央病院検

討委員会報告書に関連した質問、最後の1つは児童の通学路安全確保に関する質問です。

千葉県市町村総合事務組合に加入したことにより、結果的に中央病院に不利益がもたらされていることは御存じのとおりです。現在の条例では、脱退時に旭市が大きな損失をこうむりますので、実情と対策について伺います。

1つ目、千葉県市町村総合事務組合における平成22年度以降の旭市全体、一般行政、中央病院の退職手当負担金と退職手当の累計収支は幾らになるでしょうか。

2、中央病院が同組合を脱退した場合の精算額の見通しについてご教示願います。

3、同組合をこれまで脱退した団体名、脱退年度、精算額についてご説明願います。

4、中央病院単独で計算した場合の脱退時の精算額の見通しはどのくらいになるでしょうか。

5、現行制度では同組合の脱退が1年遅れるごとにどのくらいの還付金の減額があるのかご説明願います。

次に、旭中央病院検討委員会について。

中央病院独法化が旭市の財政に及ぼす影響についてご説明願います。

最後の質問ですけど、農業高校南側の通学路の安全確保についてです。

農業高校南側、特にテニスコート南側のカーブは、小学生が歩く側溝のふたにスピードも落とさずにはみ出る車が多数あり、非常に危険です。

そこで、3つの質問を行います。

1つ目、これまでの市民からの要望と、とられた対策についてお願いします。

2つ目、市内有数の危険箇所であるカーブについて、どのように考えているのかお聞かせ願います。

3つ目、農業高校との交渉をこれまでしてきたのか、今後する予定はあるのか、こちらについて教えていただきたく存じます。

1回目の質問は以上です。2回目以降は自席で行います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） それでは、1番目の総合事務組合に係るご質問にお答えいたします。

初めに、（1）平成22年度以降の旭市全体、一般行政、中央病院の退職手当負担金の累計収支でございます。累計収支につきましては、市が納付した負担金総額から職員に支給した退職手当額を差し引いた累計収支の額で、100万円単位でお答えいたします。

平成22年度は、旭市全体としては69億700万円です。それを分けて、一般行政分はマイナスの27億5,000万円です。中央病院は96億5,700万円です。次に、23年度です。旭市全体として73億8,800万円です。一般行政はマイナスの28億5,800万円です。中央病院は102億2,400万円です。

次に（2）です。中央病院が総合事務組合を脱退した場合の精算額の見通しはということにお答えいたします。

中央病院が単独で負担金の精算を行う場合というのは、移行型の一般地方独立行政法人となる場合が考えられるわけですが、根拠となるものは千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例第13条に規定されています。それによりまして試算しましたところ、平成23年度の確定数字でお答えいたします。退職手当負担金の還付額は22億6,500万円です。

次に（3）です。同組合をこれまで脱退した団体名と脱退年度、精算額についてでございます。

これまで3団体あります。金額はまた100万円単位で申し上げたいと思います。平成15年度に関宿町6億4,600万円還付です。平成17年度、沼南町14億4,400万円還付です。平成21年度、国保成東病院5億8,300万円、これは納付です。

次に（4）です。中央病院単独で計算した場合の脱退時の精算額の見通し、つまり中央病院が単独で加入していたと仮定した精算額であります。

中央病院は旭市の公営企業ですので、条例の規定では単独で精算して共同処理を廃止することはありませんけれども、市長部局、中央病院それぞれにこれまでの負担金等を把握しており、計算はできますのでお示ししたいと思います。中央病院の平成23年度までの負担金総額187億1,400万円、一般負担金186億6,000万円、退職手当額84億6,800万円。精算額は負担金総額から一般負担金の10%と先ほど述べました退職手当額を差し引いた額となりますので、精算額、つまり還付額は83億7,900万円ということの数字で試算させていただきました。

最後に（5）です。現行制度では同組合の脱退が1年遅れるごとにどのくらいの還付金の減額があるのかというご質問でございました。現在その数値が確定しているのは平成23年度まででございますので、比較できるのは平成22年度と平成23年度の比較でお答えさせていただきます。

平成23年度は先ほどお答えしましたとおり還付額は22億6,500万円であります。22年度は21億200万円です。1年で還付額は1億6,300万円増加します。がしかし、中央病院単独での累計収支差が1年で5億8,800万円増加するということになり、納める額がそれだけ多くな

りますので、還付額が多くなっても納める額との差し引きが5億8,800万円増加するということになるわけです。還付額は計算しますと実質4億2,500万円の減額ということになるわけでありまして。ただ、ここで申し上げておきたいのは、先ほど申し上げました……、ごめんなさい、ここまでにさせていただきたいと思います。失礼しました。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、大塚議員の2つ目の中央病院の独法化が旭市の財政に及ぼす影響というご質問にお答えしたいと思います。

あくまでも仮にということで、旭中央病院が地方独立行政法人へ移行した場合における旭市の財政への影響でございますが、地方独立行政法人法の規定を勘案して説明させていただきたいと思います。

この法の規定によりまして、現に市が有する権利、いわゆる義務そういったもの、これは移行後の地方独立行政法人が承継いたします。起債残高につきましては、一旦市のほう、今も市全体としては累計で数値は持つておるんですけれども、それを旭市が全て引き継ぐような形になって一般会計等の起債残高は大幅に増加するだろうと。

あと、地方独立行政法人が新たに長期借入れを要する事業を行う場合については、市が起債を行いまして、市がお金をつくって地方独立行政法人へ貸し付けることになるという規定もございます。

あと、地方独立行政法人の起債の残高ですけれども、この額の債務につきましては独立行政法人が負担することとなっておりますので、市が実質的に負担する額が増えるということではない、今までどおり中央病院で借りたものは中央病院で返していただくという形になるうかと思えます。

あと、財政の状況を表す数値として使われているのに健全化判断比率がございますけれども、この影響をちょっと見てみますと、実質公債費比率についてはおおむね変わらないんだろうなという見込みです。その中の将来負担比率、これは今1番の質問でもございましたとおり、千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金の累計負担額等の差額が変わることによりまして将来負担比率については上昇するだろうと、そういったことが考えられます。

以上です。

○議長（林 俊介） 建設課長。

○建設課長（高野晃雄） それでは、質問項目の3番目、農業高校南側の通学路の安全確保についてお答えいたします。

まず、1番目のこれまで市民からの要望と市がとった対策についてお答えいたします。

歩道の設置や拡幅については、地区懇談会において質問がされたほか、一般住民からの要望もありました。また、平成24年8月に通学路の緊急合同点検を実施しましたが、その際に中央小学校からも歩道の設置、道路の拡幅の要望が出ております。対策につきまして、建設課では平成22年度に旭農高野球場南側交差点にカラー舗装を実施しました。また、昨年度はテニスコート南側のカーブにカラー舗装や「学童注意、速度落せ」の路面標示の安全対策を実施したところです。

続いて、2番目の市内有数の危険箇所であるカーブについての認識ということですが、テニスコート南側のカーブの地点の道路幅員は5.2メートルでございますが、曲がり急なため前方の見通しが悪い状況であり、安全対策の必要性は認識しております。カーブ等危険箇所の有効な安全対策の一つとして歩車道を分離することが挙げられますが、現在の道路幅員では不可能な状況でございます。今後は、地権者の皆様にご理解とご協力をお願いして用地を取得させていただき、歩道を設けるなど危険箇所の解消に努めたいと思います。

3番目の農業高校との交渉についてでございますけれども、これまで旭農高に用地取得について正式な交渉をした経緯はありませんでしたが、先般、旭中央病院の再整備にあわせた市道の歩道設置についての状況の説明を農学校のほうにいたしまして、旭農高用地を取得することが可能かどうかを伺いました。旭農高からは、道路の現状についての理解はいただきましたが、用地については学校だけで判断することができないものですので、県のほうの担当課に市の意向として伝えていただけることになっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 3人の課長さん方、ご丁寧なご説明ありがとうございました。非常にわかりやすかったです。

1つ目ですけど、非常にこちら総務課に実は平成17年の合併時から資料をいただきまして、非常にこちらにも迅速に職員班の方につくっていただいたんですけど、億単位で読みますと、平成17年の累計収支、中央病院が65億円、18年度が72億円、19年度が78億円、20年度が84億円、21年度が90億円とどんどん膨れ上がっているわけで、やはりちょっとこれはまずかったかなと思います。もちろん、これ市長を批判するという意味ではなくて、市長は昨年、検討委員会をつくって頑張ってくださいしていますし、議員さん方も去年の意見書で全員一致で可決していますので、批判をしません、ありがたいと思っています。ただ、やはりここを放っ

ておいて反対運動をしている人たちが、自分たちが現職のときに何も手をつけずに反対、反対とやっている人たちがいるので疑問に思っています。

それでは、次の2つ目の質問、ここが一番大事なポイントで、13条、千葉県市町村総合事務組合市町村負担金条例という長い条例の第13条の2項なんですね、ここ。これで中央病院が仮に脱退した場合、市として脱退したと数える、この規定がどうもこのような結果になっていると、これは私かなりまずい規定。これで、見ようによっては地方独立行政法人の財産権を侵害するわけで、違法・違憲の可能性が十分あると。これはもう法律事務所へ行って今後相談する予定ですけど、やはり市としてこの規定、独法に移行するしないにかかわらず、例えば今のメンバーだと独法はだめということになっても、5年後、10年後にやっぱりなろうと思ったときにこの規定をこのまま放置、今からしておくのはまずいと思うんです。それに対して旭市としてどのように考えているのかお聞かせいただきたいのですが。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 確かに旭市が脱退しなければ中央病院も脱退できないというようなことは不合理だというような部分はありますし、千葉県の市長会の中でもそういった発言をさせていただいておりますけれども、病院と旭市が別枠で加入をできないのかどうかと今検討をさせていただいているというようなことで、残念ながら総合事務組合の10市の中に我々旭市は理事として入っていませんのであまり発言の機会が少ないわけでありましてけれども、行ったときには病院と旭市を別に分けられるような方策を考えてくださいということは言っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） いろいろなやり方があると思いますけれども、市長が既に要望を出していただいているということで、議会としてもまた意見書を出すとか、あるいは場合によっては行政訴訟ですね、条例の無効確認訴訟であればそれほどお金がかからないと。それで、行政訴訟の場合は誰が訴訟を起こせるかというところが難しいところで、これはちょっと今後調べて、もし自分でできるのだったらやってもいいかなと思います。ただし、あくまでもやはり市長、議会という顔があるわけですから、そちらからの要望を最優先にして、この条例ですね、脱退時にこのような収支102億円払っておいて返ってくるときの22億円で、これが世の中通るわけではないと私は思っています。特に法律家にはこのような論理が通用しませんから、いろいろな方面ですね、そのほかまだまだ手はあると思いますので、考えて執行部と力を合

わせてこの問題を解決していきたいと思いますので、ご協力よろしくお願いたします。

それから、次の規定ですけど、いずれも額としてそれほど小さいので問題に、中央病院と違ってそれほど問題にならなかったのではないかと思いますけど、還付したところでも収支から幾ら引かれたというのがあると思うんですけど、もしそれがわかればお答えいただきたいと思います。もしわからなければ、この還付するときに関していろいろ何かトラブルとなるようなことがあったのかどうか、それを教えていただけますか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 先ほど申しあげました関宿町、沼南町、これ還付された団体です。

脱退するときには総合事務組合に10%分を納めると、一般負担金の10%を納めるというルールになっています。したがって、今の質問はきっとこのことだと思います。累計収支から還付額を差し引いた額、関宿町につきましては2億3,600万円、沼南町は4億2,200万円、当時の町ですね、ということが一般負担金掛ける10%の額であるということになります。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ありがとうございます。

では、次の質問に移ります。

今の数字が中央病院脱退時に目安となるべき数字なんです、そのやり方が。それで、一般負担金の1割が引かれる、これは仕方ないと思います。なぜかという、総合事務組合の建物とか、あとは職員の人件費、それから大きな消防関係の費用、そういうものもあるので、102億円全部返せというのはこれは私も理不尽だと思うんですけど、普通のほかの自治体では例えば中央病院が単独の独立した市であれば83億円返ってくる規定なんですよね、本来であれば。ですから、こちらに規定を合わせるということが大切だと思いますけど、旭市も今までの答弁からするとそのように執行部も考えていらっしゃるのかなと思いますけど、一応確認のために、こちらの本来であれば22億円ではなく83億円のほうが市民の感覚からすると近いのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 大塚議員おっしゃるのはごもっともだと思います。ただ、組合はやめることをあまり考えていないんですね。納めるほうで調整しましょうということで、御存じかと思われますけれども、収支差の60億円という数字を定めまして、それを出た分につい

ては納付額で減免しましょうということを言っているんですよね。ですので、還付額は先ほど大塚議員が言ったとおり100億円も納めてあるのに20億円と、こんなというのはごもっともだと思います。ただ、総合事務組合は事務組合で負担金のほうで調整していますので、その辺は今のところ旭市として脱退時には計算をして、さらに旭市と中央病院の案分というか係数を掛けるわけです。その係数を掛けたのが先ほどの22億円ということになりますので、この辺のところは申し上げられることは今ここまでということでございます。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） そのとおりだと思います。実際、減免されていますので、実際に返ってくるのは70億円ぐらいかなと私は思うんです。それにしても22億円とは50億円近い開きがあって、はいさようですかというわけにはいかない。それで、私、意見書を出すときに言ったら、やはり向こうの考え方というのはこう言うんです。財源がないので、黒字のところにはもう少し辛抱していただきたいと。だからこれはまずいと、感覚が違うなど、市民の感覚。財源があるから辛抱してください、その分、中央病院ちょっと再生するのにお金足りませんとって旭市民が納得するかと、するわけないです。それを聞いて、これマスコミに流さなきゃだめだと思って朝日新聞が採用していただいたんですけど、やはり一番大切なのはこの地域の旭市民、それから地域住民、患者さんがどう考えるかだと思うんです。

それで、22億円しか返ってこない、あとはほかの自治体に退職金が使われてしまいました。これは納得しないと思いますので、議会と相談しながらここはもう強く言っていくしかない。そもそも独法は賛成、反対ある、これはやむを得ないと思うんですけど、先ほど言いましたように、今なくて、5年後、10年後やったときにもう何も返ってこない状態になりかねないわけです。中央病院単独で脱退すると考えると、年間大体1億1,000万円程度だんだん減ってくるんですよ、収支が。還付のとき計算する1割、減免されても払ったとカウントされますから11億円程度実際払っていることになりますから。ですから、放っておけば放っておくほど、どんどん102億円という数字が減ってくるということで、きちんとルールを変えて、脱退するルールだけをつくっておいて、あと脱するかしないか、独法にするかしないか、それはもう議会と執行部の判断ですから、ルールだけをつくっておく必要があると思います。

今後、市長は十分もう要望を出していただいているのでこれ以上、嘆願書も議会が出すときまた一緒に出していただければなと思いますけれども、そのあたりはあまりけんかをしてくださいという意味ではないですけど、今後とも同組合に機会があれば要望を続けていただきたいのですが、そのあたりはいかがでしょう、見解をお聞かせ願います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） とにかく総合事務組合には働きかけると、これだけはお約束しておきます。

2つだけ申し上げたいところがあります。それは、今、議員は毎年1億円ずつ増えていくというか、減っていくんですよとかそういうこと、理論上はそうなります。でも、負担金側でもって60億円の上限を定めるということは減免措置があるわけです。ですので、必ずしも1億円ずつ毎年毎年減っていくんですよとかという話にはならないという私はちょっと計算しているんですけども、その辺のところはまた後で詳しく述べさせていただきたいと思えます。単純に還付額がどんどん減っていくとか、負担金の1割がどんどん増えていくというものではないというふうに私は思っています。

それと、もう一つ申し上げておきたいのは、中央病院は本当に特殊なんですよね。退職手当額というのは年数イコール金額、例えば縦軸に金額を置いて横に年数を置いて、1年が1か月分、50年が50か月分と全く正比例していれば何ら問題ないんですけども、中央病院の場合には10年未満でやめる方が多いわけですね。したがって、退職手当額というのはすごく、例えば自己都合で10年ですと10か月、ところが最大の大きいところは50何か月まで手当額がいつてしまいますので、グラフにしますとこういう形に、長ければ長いほどいっぱいもらえるという制度ですので、その辺のところはどう説得していくか。還付額の少ないところ、退職金の少ないところをいかに有利に持っていくかというのがこれからのちょっと作戦じゃないかなというふうに思っています。

いずれにしても、組合にはそういった実情を理解してもらって、検討してもらうように要望することだけは約束させていただきます。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 先に2つ目のほうからですけど、私は指数関数的という表現をするんですけど、そのように退職金というのは動くので病院は不利なんです、だから意見書に職種ごとに考えてくださいと入れたんです。だからといって別に損して病院が気前よくあげていわけではないでなくて、市民あるいは住民、千葉県民でもいいですよ、の感覚で、役人の退職金を保障するのと医療の充実どちらをあなたたちはとりますかとアンケートをとったら、ほとんど9割方医療の充実と思うんです。私は別に、役人の方々は優秀だしちゃんとした試験を受けて入っていますし一生懸命やっているから、何でもかんでも減らせなんて思って

いませんけど、ほかの自治体に気前よくあげることはないんじゃないかなと私は思っています。

それからもう一つ、重要なことなんですけど、数字の上では減免されて確かに60億円を超えた分は返ってきて負担金もその分減っているんですけど、数字の上では一般負担金は積み重なっているんですね。そこの分は減らないのかというそれを私聞いていて、もし長くなるようであればまた後日面談で構いません、ちょっとややこしい話になるので。どうですか、それは。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） この関係になりますと、ほかの議員さん、何を言っているのかときっとわからないかもわかりません。この辺のところは、私の計算ですと必ずしも下がるだけではないよというふうには計算しています。この辺のところはまた説明させてもらいたいんですが、どうでしょうか、それで。

（発言する人あり）

○総務課長（米本壽一） そういう声なんですけれども、具体的に額が決まっていますので。今年度確かに決まるんです、決まりますので、その数字をもってすれば現実的な話ができるのかなというふうに思っていますので、申し訳ございません。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 次の質問です。

明智市長になってから財政状況は好転してしまして、毎年安定した財政運営です。市長、それから前副市長、現副市長、財政課長、非常によく頑張っていらっしゃると思いますけど、要するに中央病院が独法化されたら市の事業に影響があるのかないのか、ここなんです。私はないと思っていますよ、全く。実質公債費比率変わりませんし、将来負担比率も市の財政規模からするとそれほど大きいものではないと思います。特に実質公債費比率というのが大事ですけど、これ市の事業に影響しますか、何か。道の駅がくれなくなるとか、市役所の建てかえができなくなるとか、ごみ処理場ができなくなるとか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 市の事業に直接影響するかということなんですけれども、それは現時点では今のところ考えられません。ただ、先ほど申し上げましたとおり、一般会計の中で

起債の残高がいわゆる一般会計の予算額から比べると非常に大きな額になるというところで、これは見ばえ上非常に悪くなるんだらうなというそういうところがあると。それをじゃどうするのかというところは、よその事例でいけば、その債務だけについて特別会計を設けるとかそういう処理をしているところも現実にあることはあります。というところまでしか今のところ申し上げられません。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 要するに事業には支障がないということですね。

それで、もちろん実質公債費比率については今でも入っているのでそれほど悪影響はないと思うんですけど、一般会計が膨れ上がると何か悪影響があるのか、見ばえが悪い以外に。それから、別に特別会計をつくれればいいだけであればそれで対応、見ばえが悪いのが嫌であればつくれればいいだけだと思うのですが、財政課長のお考えをお聞かせいただけますか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 先ほども申し上げましたけれども、新たに事業をするときにやはり長期の借入れは独立行政法人単体ではできません。そうすると、あくまでも市がお金を調達して貸し付けることになります。ですから、市が第三、いわゆる法人、そこに貸し付けたお金、その債務が残ってくるということで今のところ影響はないものと思いますけれども、そういったところというのは、やはり特に旭市と旭中央病院の関係というのは全国でも例がありませんので、例がないというのは市よりも大きな病院ですから、そのところというのは全国に事例がないということで旭市がやればそれは初めてのことになるので、どういう形というのは今の状況では推測での話になってしまって、ちょっと予測がつかない部分はあるということでご理解いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ただ、実際には別に地方独立行政法人になったからといって病院が勝手に何でもかんでもできるわけではないですし、病院のほうとしても新病棟を建てた後にさらに大きな病棟を建てるなんてあり得ないわけです。当然、借金が減ってから次の借金をするわけで、普通に考えるとそのような財政的リスクは今と変わらないと思います。ですから、そのあたり誤解ないような説明、ニュートラルにお願いします。それは次の事業を、もう一個新病棟建てたらそれは大借金になりますよ、でもそれはあり得ませんので、そこを市民から誤解を受けないようにお願いします。答弁はいりません。

次の農高ですけど、これはもう15年ぐらい前からPTAの役員さんが一生懸命やっています、ところが記録に残っていないようですので、あえてこのようなことは個々にお願ひすればいいことなんですけど、非常に危ないし事故が起こってもおかしくない。少し前にあそこポール立ててくださった方がいたんですね、あのカーブのところに。誰が立てたかわからないんですけど、そのポールどうなったか。10日ぐらいで破損しました。あそこの道路、明智市長も近所ですからよく御存じだと思いますけど、東側から来る道路、車の中には非常に飛ばす車があります。それで、飛ばしているだけだったらいいんですけど、カーブで減速せずに飛ばしたまま側溝を踏んで、だだだだと曲がるんです。あれ非常に危ない。私もあそこを実は職場が、精神科が昔の救急救命センターで、裏から出ているのであそこを通れば家まで近いんです。十日市場はもちろん、中央小学校のすぐ近くなので。でもあそこは私はめったに通らないんです、急いでいるとき以外。福田屋さんの横を明智市長の家のほうへ向かって、それで水路の手前で奥入っていく、住宅路を通って帰るんです。あれはもう非常に危ないからであります。

それで、ここの所はぜひやっていただきたく思っていたんですけど、要望も多かったんですけど、非常によくやっていただきました。それで、この3については特に再質問はしません。

それで、2について、議長、すみません、2についてもう1回質問できますよね。最後に2についてもう1回戻って2の1ですけど……

○議長（林 俊介） 大きい2ですか。

○1番（大塚祐司） 大きい2です。

○議長（林 俊介） これはだめです。

○1番（大塚祐司） もうできない、終わっちゃった。はい、わかりました。ではいいです。

では、これで私の一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の一般質問を終わります。

◇ 高橋利彦

○議長（林 俊介） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇願います。

（20番 高橋利彦 登壇）

○20番（高橋利彦） 20番、高橋です。6点の一般質問を行います。

まず初めに、土地開発公社についての1点目は、土地は必ず値が上がるという土地神話の時代につくられた旭市土地開発公社、時代にそぐわないということで、昨年12月議会におい

平成25年度中に解散ということを書明されましたが、その具体的なスケジュールについて伺います。

2点目でございますが、解散ということは今以上に負の財産を増やさないためですが、現状での含み損の額と、そのほかにも問題はあるのか、あれば具体的に伺います。

次、大きな2点目の広域ごみ処理施設について伺います。

まず初めに、焼却施設、最終処分場は同一市、つまり銚子市につくるという旭、匝瑳、銚子各市の合意により進められていますが、焼却施設の用地取得については明確に明示されていますが、肝心かなめの最終処分場用地、文言が不明瞭です。そこで、これら2つの施設の用地取得の具体的な計画について伺います。

2点目は、ごみ処理施設基本構想についての概要版が先般示されました。その中で、焼却施設の処理方式については、灰の処理方法により必要量が大きく異なるため、最終処分場用地はそれらを勘案して取得ということですが、簡単に取得できる見込みがあるのか伺います。

大きな3点目は滝郷診療所についてでありまして、まず1点目は、新市誕生以来間もなく10年、中央病院も滝郷診療所も市の一部、つまり中央病院から医師の派遣がなぜできないのか、その理由について伺います。

2点目は、中央病院からほかの病院への医師の派遣先、そして人数等の現況について伺います。

3点目は、旭市の一部署である病院に医師の給与条例があるのに、旭市という一つの組織に全く同じ法律、つまり条例をつくる必要があるのか、その理由について伺います。

4点目は、毎週1日はほかに勤務そして報酬をもらうということは兼業の禁止にならないのか、根拠等、理解できるよう詳細に伺います。

大きな4点目の職員の福利厚生事業についてであります。公費の負担による公務員への厚遇が問題となり是正はされつつありますが、本年度の近隣市の現況について伺います。

それから、2点目は職員駐車場についてであります。契約の内容と使用料金等を含めた使用の現況について詳細に伺います。

5点目は旭市手をつなぐ育成会について、補助金の返還等について伺います。

障害者のよりどころであるNPO法人旭市手をつなぐ育成会による補助金の不正請求問題、県の調査で不正が判明、法人格の許可の取り消しと補助金の返還が決まりましたが、不正と認定された金額は、そして返還を求める相手は、また返還交渉が難航したときは、手法はともかくどのような手段をとるのか伺います。

6点目は、中央病院検討委員会の答申と私は当初考えていましたが、報告が出されたのでこの対応についてであります。医師不足が原因でつくられた中央病院検討委員会、医師不足の問題はなおざりに、ただ経営形態の検討のみ。そして出た答えは、旭中央病院は平成26年度末までに地方独立行政法人へ移行すべきであるという答申ではなく報告書が出ました。せっかく時間と金をかけた報告に対し市はどのような検討をしたのか、そして今後対応はどのようにするのか伺います。

以上で1回目の質問を終わります。あとは自席で行います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 高橋議員のほうからの一般質問にお答えをいたします。

私のほうからは、広域ごみ処理施設についてということと中央病院検討委員会の検討結果についての今後の対応ということでお答えをしたいと思います。

まず、広域ごみ処理施設ということでもありますけれども、去る平成25年5月22日、銚子市長が新たに就任しました。そういうこともありまして、合意形成、今までの進捗とこれからの方向性ということで、三者で協議をいたしました。その結果、焼却施設と最終処分場は銚子市内に一体整備をすることは再度確認をしております。主なというよりも3点ほど合意をさせていただきました。1つ目は、広域ごみ焼却施設は3市で継続して進めるということがあります。2番目、焼却施設と最終処分場は銚子市で建設するという合意をしました。3番目の焼却の処理方式の決定については、最終処分場の方向性といいたいまいしょうか、ある程度、越川市長これから市内、議会、そういったものと協議をする中で目に見える形、最終処分場が出てくるまでしばらく待つてほしいと、処理方式の決定についてはそういったことで継続審議とするということ、三者間で協議をしたところでもあります。

次に、旭中央病院検討委員会の検討結果、報告書に対しての市としての対応ということでお答えをいたしたいと思います。

検討委員会で医師不足から始まったことで、現実には独立行政法人だけしか議論されないということでありましたけれども、過去5回の検討委員会の中で、当初1回目、2回目は1つ目、2つ目の検討項目についても十分検討をいただいたと私は聞いております。

まず1つ目の地域医療において旭中央病院が果たすべき役割に関しては、報告書にありますように、旭中央病院は広域医療圏の中核的な拠点病院として維持し、周辺病院との連携、

ネットワークによる役割分担を進めていきたいと考えております。このことにつきましても、せんだっての東広での首長間の話し合いの中で、できるならば今ちょっと休止状態にある東総医療圏連絡協議会、とりあえず首長間だけでも事務サイドを含めながら首長間で話し合ってみようというような提言を私のほうからさせていただきまして、東総地域、匠瑛市、銚子市、旭市、東庄町、その4つの首長間でまず最初に話し合っていこうというようなことで発言をさせていただきました。

それと、2つ目の旭中央病院における課題及びその対策に関してであります。中央病院の課題は言うまでもなく医師確保であり、その対策は平成24年度にいろいろと行った措置の継続・拡充とあわせ、医師の増員を目指した最大限の取り組みを行うことが挙げられました。引き続き医師確保に取り組むよう、中央病院に求めてまいりたいと思っております。

3つ目の旭中央病院の経営形態ということですが、21年に出了たガイドライン、その方向でも経営形態については折に触れて研究しなさいというようなことがあります。そういった部分でも今回の検討委員会の中で十分に議論されたものと、そんなように思っているところでもあります。職員の意識の変化を促し、より一層の迅速・柔軟な経営を可能とするため、移行費用や職員の身分等について検証を進め、平成26年度末までに地方独立行政法人へ移行すべきということが報告でありました。

しかし、せんだっての全員協議会でもお話を申し上げましたけれども、60年に及ぶ中央病院の組合立、あるいはまた市立病院ということでもあります。一番肝心な市民の考え方、そしてまた病院職員の考え方、これはやはり設置者としての義務がありますので、そのことは十分これから精査していかなければならないと、そんなように思っておりますし、慎重にこれから進めていきたいと、そんなように思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、議員のほうから旭市土地開発公社につきまして2点ほどご質問をいただきました。

1点目のこの土地開発公社解散に向かつての具体的なスケジュールというようなご質問でございました。

御承知のように、土地開発公社につきましては、近年の地価の継続的な下落傾向、あるいは公共用地の需要及び公社経営におけます土地の先行取得の意義が薄れてきた、こういうような理由から公社の解散に向かつてはいろいろと今まで議論をいただきました。先日、5月

20日に公社の理事会を開催いたしました。この席上でも理事の方々の全員のご賛同をいただきまして、今後解散に向けた取り組みを積極的に行うものとする、さらに解散の目標年度を平成25年度と、これを確認したわけでございます。

解散に向かったの具体的なスケジュール、このご質問でありますけれども、解散に向かつては理事会の同意、これが一番先になるかと思えます。理事会の同意は無論、住民への説明、これもやはり必要になってくるかと思えます。さらには議会の同意、さらに公有地拡大の推進に関する法律、これに基づきまして知事の認可等の手続きが必要でございます。こういうようなことで、こういうような事務作業を行いまして平成25年度中、具体的には来年の3月までに解散に向かつて今後必要な事務作業を進めてまいりたい、そういうふう考えております。

2点目の解散に当たっての問題点、具体的には含み損の関係とその他いろいろな問題点があるのかというご質問でございます。

公社保有の財産の含み損についての質問、第1点目いただきました。簿価、いわゆる帳簿価格、購入時の価格と現在の価格の差についてのご説明を申し上げます。公社の資産の中で特に3つの大きな資産がございます。商工会館北側の旧扇屋ジャスコの跡地、それと下水道課南側の運動広場、さらに仁玉地先の運動広場、この3か所、面積的には4,870坪ほどございます。この土地については、帳簿価格、これは取得費と合わせまして今までの金利の利子等を含めまして公社の資産としましては4億2,326万円で、現時点での時価、これにつきましては平成23年度の近隣土地の不動産鑑定、これを参考としまして私どもは時価としまして2億3,172万円、そんなことで含み損としましては1億9,154万円程度ということで理解をしております。

なお、3か所以外に多目的用地としまして3,844平米、この資産を保有してございます。この資産の保有金額、簿価が1,051万円、ただこの1,051万円の資産の中には一部現況で道路あるいは水路、この道路というのは私道とかそういうのもあります。そういうようなことで、そういう土地利用があると。実際の資産価値としては、私どもは農地、雑種地等のみであるのかな、この面積が1,938平米でございます。実勢価格としましては284万円程度かな、そういうようなことで見ております。そんなことで、多目的用地の含み損おおむね767万円、こういうことで見ております。

そうしますと、公社の現在での総額の含み損おおむね1億9,921万円、約2億円程度と思っております。

さらに、議員のほうから解散に向かつてのほかにもいろいろな問題がというようなことでご質問をいただきました。解散に向かつての問題点、多くの公社では市等の公社保有土地の買い戻し、これが遅れによりまして公社の借入金から生じます利子の累積、これが多くの公社では言われております。幸い、旭市の土地開発公社、借入金の全てが現在約2億2,300万円あるわけですけれども、これが全て旭市の土地開発基金からの借り入れでございます。利子としましては0.1%というようなことでございます。

公社の解散に向かつて大きな問題点、ご質問いただいたわけですけれども、これにつきましては、公社の前身であります財団法人旭市開発公社、さらには財団法人旭市開発振興公社、この時代……、すみません、先ほど公社の借入金額4億2,300万円ということでご訂正いただきたいと思っております。現在借入金額は4億2,300万円ほどでございます。

今ご説明しましたように、前身が2つの公社がございました。この公社時代に昭和40年代あるいは50年代に取得した資産、この財産を公社がそのまま引き継いでおるわけですけれども、この中に一部問題があるということで、一例を申し上げますれば、1つとしましては、物件が農地であります。これ農地ですので農地法の許可がないと公社は取得できないと、そんなことで農地法の許可が得られない、そんなことでいまだ仮登記の物件があるということが一つあります。あるいは公社への登記がされなくて、その後所有者におきまして相続が発生している、あるいはさらに第三者の権利登記がされている物件もあるということです。3つ目は、現在公社が持つておるわけですけれども、どこにあるのか。極端に言いますと、占有物件がちょっとわからない、あるいは占有の土地が公図上においても特定できない、そういう土地もございます。

いろいろな問題がございます。問題解決に向かひまして農業委員会等関係機関と連携を密にしながら問題解決に向かつていきたい、そういうふうに考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 環境課長。

○環境課長（新行内 弘） それでは、私のほうから広域ごみ処理施設について、（2）のごみ処理施設整備基本構想についてでございますけれども、ごみの処理施設基本構想は組合計画区域の生活環境及び自然環境を保全、かつ長期的な処理の効率、経済性及び技術的な安定性に配慮した中間処理施設及び最終処分場等を建設する上での基本方針、また必要となる設備等の概要について定めたものでございます。この基本構想の中で最終処分場についての基本的な考えとして、1つ目としては周辺環境を保全し安全かつ安心な施設を目指す、2つ目

に残渣の資源化を進め最終処分量の低減を図る、また、3つ目といたしまして跡地利用計画の検討の3点を挙げております。

また、候補地の選定については、熱回収施設の処理方式の選定結果により、最終処分容量を定め、選定作業を進めていくと記載されております。

また、検討委員会の最終答申においてシャフト方式が妥当であるとの結論に至りました。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時10分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、私のほうから大きい3番目、滝郷診療所についてのご質問にお答えいたします。

まず1問目ですが、なぜ中央病院から診療所に医師派遣はできないのかというご質問でございますが、旭中央病院では、地元医師会等からの要請によりまして平成23年度まで滝郷診療所へ医師の派遣を行っておりました。しかしながら、平成24年度当初にかけまして当院でも医師の減少が生じ、各病院等への派遣を縮小せざるを得ない状況になったことから派遣を取りやめております。こうしたことから、診療所への当院医師の派遣は困難な状況にあります。

続きまして、中央病院からほかの病院への医師派遣状況はどうかというご質問でございますが、当院から各地域の医療を担っている病院への派遣を行っているところでございます。平成23年度は常勤派遣が匝瑳市民病院、小見川総合病院、多古中央病院の3施設に4名、時間等を区切った非常勤派遣が滝郷診療所を含めまして11施設に行っておりました。しかしながら、24年度は医師の減少に伴いまして常勤派遣が2施設の2名減となりまして、非常勤派遣も9施設に縮小をさせていただいているところでございます。本年度につきましては、常勤派遣に変更はなく、非常勤派遣もほぼ同様の形の派遣となっております。

以上です。

(発言する人あり)

○議長(林 俊介) では、病院事務部長。

○病院事務部長(菅谷敏之史) それでは、派遣先について具体的にというお話ですので、具体的に申し上げます。

23年度の常勤派遣については3施設申し上げましたので、非常勤派遣を行っている11施設について申し上げます。私どものほうから非常勤派遣を行っている施設は、匝瑳市民病院、小見川総合病院、多古中央病院、東庄病院、島田総合病院、さんむ医療センター、山野病院、多古特別養護老人ホーム、滝郷診療所、東陽病院、君津中央病院、この11施設に23年度は行っておりました。24年度の9施設につきましても申し上げます。匝瑳市民病院、小見川総合病院、多古中央病院、東庄病院、島田総合病院、さんむ医療センター、山野病院、多古特別養護老人ホーム、聖隷佐倉市民病院、以上の9施設でございます。

○議長(林 俊介) 総務課長。

○総務課長(米本壽一) それでは、滝郷診療所に係るご質問の(3)です。医師のための給与条例をなぜ制定したのかについてお答えいたします。

滝郷診療所は国民健康保険で運営しております。中央病院は診療所に医師を派遣できないという状況でありましたので、市独自で医師を確保しました。滝郷診療所のあり方に関する検討委員会の中でもありましたけれども、滝郷診療所に対しては、地域からの要望、期待は極めて大きなものであったということでした。患者さんのことを考えると、常勤の医師が望ましいと考えました。患者さんは高齢者の方が多く、継続的に通院されております。同じ先生に診てもらえるという安心感があります。きめ細やかな診療につながります。今回、経験豊かで地域医療の適任者である医師を採用することができましたので、新たに医療職の給料表を制定したという理由でございます。

次に(4)です。兼職の禁止規定についてです。

地方公務員法第38条では、営利企業等の従事制限が設けられております。職員は、任命権者の許可を受けなければ、報酬を得ていかなる事業もしくは事務にも従事してはならない、こういう規定になっているわけであります。滝郷診療所医師については、旭市職員服務規程第10条の兼職等の許可を任命権者、つまり市長から受けまして兼職、東庄病院に勤務しておると、こんな状況でございます。

それともう1点、大きな4番目の職員の福利厚生事業についてということで、(1)旭市

を含めた近隣市の福利厚生事業補助金の状況でございます。お答えいたします。

旭市と銚子市、香取市、匝瑳市について状況を説明いたします。旭市は公費の補助金がありまして、平成25年度予算は231万円でございます。銚子市は公費による補助金はありません。香取市は公費の助成がありまして、平成25年度予算は213万6,000円です。匝瑳市はやはり公費の助成がありまして、平成25年度予算で65万円となっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 職員の福利厚生事業のうち、職員駐車場につきまして財政課からお答え申し上げます。

契約の内容とそれから使用料金等、現状を詳細にということでもございました。この職員駐車場につきましては、この駐車場の舗装、区画線などの整備は所有者がまず行っていると、行ってあったもの。それで、平成3年12月より現在の所有者と県もあわせて使いますよということでお話しした上で借り上げを実施していると。

契約の内容ですが、面積は約7,600平方メートル、325台分になります。現在の契約ですが、平成24年4月1日から27年3月31日までということ、3年ごとに更新をしてきたという状況があります。

それと、市役所などで必要な職員ということで、これは県、いわゆる海匝地域振興事務所ですね、これが25台分あります。職員が210台分。235台、これが1台当たり月3,000円。残る90台分につきましては、市役所来訪者の駐車場として1台当たり1,800円、いわゆる6掛けの数字でお借りしているという状況です。使用料金ということでしたので、市役所職員もとめておりまして、この職員の駐車場の負担は職員互助会を通じて1台当たり月1,000円でございます。県の分につきましては月3,000円、これは県から市のほうに納付されて、これを經由して所有者のほうに納めるような形の契約になっています。

以上です。

○議長（林 俊介） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 私からは、5番目のNPO法人旭市手をつなぐ育成会による自立支援給付費の不正請求についてお答えいたします。

本件の不正請求額ですが、1,939万9,130円となっております。

返還を求める相手はということで、NPO法人旭市手をつなぐ育成会です。

また、返還交渉が難航したときはどのような手段をとるのかということでもございますが、

本件は原因者が特定されております。そのあたりも考慮いたしまして、債権回収に向けまして、弁護士も交え、内部で慎重に検討しているということでご理解をいただきたいと思っております。

(発言する人あり)

○議長(林 俊介) 大きい3の(4)について答弁漏れがございました。

総務課長。

○総務課長(米本壽一) 大変失礼しました。私、地方公務員法第38条を引用しまして述べたつもりでありますけれども、もっと詳細にということでございます。

この法律に基づきまして本人から申請があったと、3つほど要件がありまして、それに合致すれば市長が認めると、この辺のところを述べたいと思います。1つには、事務遂行上、能率の低下を来すおそれがないこと、それから2つ目には、相反する利害関係を生ずるおそれがないこと、その他職務の公正を妨げるおそれがないこと、それから3つ目としまして、職員及び職務の品位を損ねるおそれがないこと、この要件に合えば、この公務員法第38条では原則禁止ですよと言っていますけれども、市長に申請をして市長はこれに支障がありませんので許可をしたと、こういう状況でございます。

○議長(林 俊介) 高橋利彦議員。

○20番(高橋利彦) では、再質問をします。

まず、土地開発公社の1番目の問題でございますが、土地開発公社、これは市の事業計画等によって土地を取得するわけなんです、今ではもう全然業務をしていないわけです、休眠状態なんです。そういう中で市も名称を変えながら補助金出しているわけです。ましてこういう行革、市長、そうでしょう、行革課をわざわざつくったわけです。そういう中では、これはもう一日も早く解散すべきでありまして、先ほど答弁ありましたが、3月末には解散ということでございますが、そういう中で、解散となればこの土地を市は買わなくちゃならないわけですね。その予算、市長、一日も早く計上してもらいたいと思いますが、いかがですか。

○議長(林 俊介) 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長(明智忠直) 土地開発公社につきましては、もうその使命といいましょうか、それが終わったというようなことは私も認識をしているところでありまして、一刻も早く開発公社を解散したいという思いは同じであります。そういった意味で、担当課とよく相談をしながら

ら、予算がどこの時点で、手続きが終了してお金を実質的にいるというようなことがあるのかどうかそういった部分もよく聞きまして予算化をしないと、そんなように思っておりますのでよろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そんな悠長なことでは困ると思うんですよ。先ほどはあれでしょう、執行サイドから3月末に解散という答弁でしょう。それでは最初の答弁と全然違うんじゃないですか。その辺、答弁もらえますか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 解散につきましては、もう一つは議会の同意がいるということもありますし、全体でどのくらいの総予算があるのかももう少し時間がかかる、そんなようなこともありますので、いつ補正が、年度当初かというような部分で時期を、今適切に処置をしたいと、そんなように思っておるところであります。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 議会の同意といっても、これはこういう内容であれば議会は通ると私は思いますよ、それははっきりはわかりません。ただ、議員の皆さん方もこういう公社であれば一日も早く解散、私は望んでいると思います。

次に、土地開発の2点目です。私もこれはびっくりしましたよ、あいた口が塞がらないというのが実態です。結局この土地の含み損だけで約2億円。そういう中で、今度昭和40年代ですか、取得した土地。その土地に根抵当権がついていたり、それで所有者が死んでしまったので相続権が発生したり、現況と地目が違っている。また公図と現況が違ふ、どこにあるかわからない。全くこれはずさんというより、しっちゃかめっちゃかというのが現状と思うんです。そういう中で、これがなぜこんなに、40年代というと、今平成25年ですから50年近く表面化しなかった。これは旭市の悪い体質だと思うんですよ。それについて市長はどう思いますか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 50年もそのまま放置しておいたということは本当に行政の怠慢なのかなと、そんなようにも感じております。一刻も早くそれを克服して、解散の方向で努力をしたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、50年もこの問題が表面化しなかった中で、担当課長としては、これはその場に遭遇したわけですからこれは貧乏くじ引いたということになっちゃうと思うんですよ。そんな中で、今さらこんな50年前のことを言ってもしょうがないから、一日も早くこの問題を解決して解散できるようなことに努力していただきたいと思います。答弁ありません、これは。

次に、広域ごみ処理施設の問題でございますが、最終処分場の用地の取得計画ですか、先ほど市長は焼却施設、最終処分場は銚子市につくるということを3市の首長で話し合って確認したということですから、これは当初の計画どおり、つまり合意どおり進んでいただきたいと思います。

ただ、そんな中で、この前、5月ですか、いいおかユートピアセンターでこのごみ処理施設の基本構想の説明がなされたわけでございますが、先ほど私が質問したように、かなり最終処分場だけはトーンダウンしているんですよ。匝瑳市に回答を出しても、匝瑳市の回答で焼却施設については明確に答えているんです。しかしながら、今度は最終処分場になると、広域ごみ焼却施設用地取得と最終処分場に関する事務を並行なんかという、まさにお役人言葉を使って逃げの言葉になっているんです。しかし、そういう確認とったとか何とかというのは誰も知らないわけですよ、3人しかいない。やっぱり文書化されたものが一番証拠になると思いますので、やっぱりそういうことであれば再度文書化してやっていただきたいと思います。どうですか、それは。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 文書化でその最終処分場のスケジュールもきちんと出せということでありましてけれども、3首長間の話し合いの中で、6月の定例議会があるということの中で、各市ともこのごみの焼却施設あるいはまた最終処分場については質問があるだろうというようなことの中で、そこである程度の合意したことについて議会答弁していくというようなことでやっていこうというような話になりましたので、その辺はご理解をいただきたいと思いません。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、まあそれはわかりました。

あと、3番目の滝郷診療所の問題でございますが、滝郷診療所へ医師が減少して派遣でき

ないということですが、私病院まで派遣してなぜ医者派遣できないのか。

それと同時に、市長は中央病院の開設者、一番の責任者ですね、人事権まで持っているわけですが。それをなぜ市長は事業管理者に対して、何ていいますか、医師を派遣しろという命令を出せないのか。その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、再質問にお答えいたします。

派遣先の中に私病院も入っているではないかというご質問でございますが、私どもが派遣している趣旨というのは、公私の病院というよりは、どの分野の医療を担っていただいているのかということに着目しております。私どもが送っておりますのは、例えば島田病院さんに送っているのは脳外科の医師を送っております、やはりあの病院で脳外科をやっていることが当地域のやはり医療のために非常に意味があると、やっぱり私どものほうに、ここでなければ患者が来てしまうと。そういうような観点から送っているものでございまして、その病院がどの診療科でどういう機能を担っているかという観点からあくまで送っているものでございますので、その辺はご理解をいただきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） 医師を滝郷診療所に派遣をしろという命令を出せないかということでありましてけれども、私のほうから要望はいたしました。何回か恐らく要望を出してあると思っておりますけれども、ただ、一番の旭市にとって大事なことは、やはり旭中央病院の持続可能といましようか、経営のことを最優先で考えなければならないという点もありますので、それ以上のことは開設者といえども医療の問題ということで、黒字経営をずっとやっていくために、医師不足もその裏にはあるわけでありましてけれども、そういったことで理解をいたしたところでありまして。よろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） この問題、結局地域医療云々という大きな観点で捉えているかもしれませんが、これは県立病院、国立病院であればそのようなグローバルな考えはいいと思う。ここはあくまでも市立病院なんです、市立病院がほかの病院の面倒まで見る必要があるのか、もし経営がおかしくなったらどうするのか。

それと同時に、市長はお願いしましたと、病院のことは私よくわかりませんというような答弁なんです。やはり交渉事でも何でもそうでしょう。やはりよく、例えば中央病院の問題

を認識して捉えていないと、ああ医者が少ないですよ、それで断られちゃうわけです。ですから、やはり市としてもこれだけの大きな病院抱えているんですから、それなりの体制と
る必要があると思うんですが、その辺、中央病院とそれから市の両方から答弁いただきます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） 滝郷診療所につきましては、中央病院の診療所ではありませんので、まず一言。これは市の診療所でありますので、うちのものではありませんので一言お断り申し上げます。

それからもう一つ、向こうに送らないのは必要がないから送らないということで、前から申し上げていますように、向こうに常勤のいい先生がいらっしゃれば非常に地域にとって非常にいい診療所になるだろうと。しかしながら、パートでつなぐようなそういうことにつきましては今の事情ではちょっとできないと、必要ないと。車で10分で、いい道をつくっていただきましたのでそれでどうぞ来ていただくと、こういうような方針でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いや、あのね、滝郷診療所は市の病院と言いますが、中央病院だって市の病院なんですよ、そうでしょう、市長。同じ市の中で人事関係、なぜスムーズにいかないのか。ちょっとそこは事業管理者、違うんじゃないですか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） ですから、組織を見ていただければうちの組織には入っておりませんので、よくご覧いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） 市立病院と診療所ということで市が両方設置者ということでありまして、医療、総合的な部分、市も詳しいことを知らなければならないということでありまして、そういった部分の中では、議員のほうからも提案がありましたように、今、市と中央病院で1か月に1回、意見交換会を開催しておりまして、その中でいろいろな問題点あるいはまた今後の課題とかいろいろな部分では話し合っているつもりでありまして、中央病院の抱えている問題、あるいはまた地域医療の抱えている問題、そういったものを少しずつ理解をし合えるようなそんなような今状況をつくっておりますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、3番目の給与条例の問題でございますが、常勤が望ましいから給与条例をつくったということでございますが、旭市に同じ給与条例、全適とはいえ、旭市の中央病院も一部なので、そこにわざわざなぜ法律を、法律というのはつまり給与条例をつくる必要があるのかということなんです。わざわざ市をぶっちゃいていくような感じになっちゃうでしょう、それ市長はどう思いますか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 先ほど事業管理者のほうからの説明がありました。全適なんです、企業会計なんです。そういうこととは別に、今回なぜというところは、常勤の医師をどうしても採用したかったというところで、その常勤の医師になったその方は中央病院ではなくてあの診療所に勤務したいんだと、ここの本人の希望があったわけです。だからこの辺のところを一番の原因、2つ目の原因ですか、1つはそういうことで、先ほど申し上げた。2つ目の原因は本人の希望もそうであったということで、ご理解をいただきたいと思いますが。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、それは一つの条件の中でできたんじゃないですか、中央病院の職員としてずっと定年まではそこに勤務させると。それをわざわざなぜこういう条例をつくるのか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 先ほど申し上げましたように、とにかく公営企業とこちらの一般職、もちろん違うという理屈は別にしましても、とにかく本人は中央病院に採用ではなくて、旭市の診療所に採用をとということの希望があったわけです。それを重視したということで、この辺はどうかご理解願いたいと思いますが。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） その問題はいいです。

あとは、そうしますとこの兼業禁止の問題でございますが、任命権者が特に必要と認めて許可したということでございますが、これはどのようなことなのか。

それからあと、この前、議会答弁でもしていますけれども、本来業務が達成できる、業務に影響がないということでございますが、病院であろうとも一般的には週5日業務がこれは

基本だと思う。そういう中で、何人かいてそれで1人、週に1日送ってもいいから、これはそれも通用すると思うんですが、1人しかいないでしょう。その中で1日休むことは当然業務に影響が出るわけですよ。それで、あとは無給でありますよということですが、それはたしか市はその1日分の給料を差っ引いていますけど、向こうからもらっているでしょう。

それであと、結局この医者がある日によってかなり医療収入が増えるわけですよ、医業収入、何ていいますか、その辺が。そういう中で結局1日を職免にするということですが、一般的に職免ということは勉強、研修ということなんですよ。それが労働に見合う報酬をもらって、それが職免になるのか、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） この辺はどうやって整理してご説明していいかちょっと申し訳ございませんが、今回、医師は兼職規定で申請を出して許可を受けています。議員さん、今職免、職務専念義務というこれは公務員法で第35条ですか、地方公務員法の中にちゃんと規定されています。職務専念義務の免除というのは勤務時間内のことであります。兼職規定というのは365日、日曜だろうと何だろうとそれはやっちゃいけませんよというこの原則規定があるわけです。兼職規定の中には、ただ、市長には裁量がありますよと、幾らかの裁量がありますよと、影響がなければ許可出せますよということでも許可出したわけです。議員さんは、月火水木金のうちの水を休んで東庄へ行っていたら影響あるでしょうと言っているものの、その診療所のほうはそれは影響の少ない範囲というか、医師の融通もし合ってもいいとか、今研修とおっしゃいましたけれども、その辺のところは本人のこれも希望であったと、医師本人の採用するときの希望であった。この辺も酌み入れまして、法律にも別に違反しているわけでもないしというところを総合的に勘案しまして採用して、水曜日を診療所お休みして東庄に行ってもらっていると。こんなところで、ちょっとあまり整理した回答ではありませんけれども、どうかよろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 結局研修というのはあれですか、研修というのは普通あれですかというより、結局相手の時間に合わせて勉強したり何なりするのが私は研修だと思うんです。しかしこっちの、早い話が一方的な条件、それでなおかつ報酬もらう、これが研修に当たるんですか。じゃ職員の皆さん方、一般に研修に行っても報酬もらえるんですか。それと同時に、じゃ今度は医者でなくとも、例えば一級建築士の資格を持っていて建設課あたりにその方が

いる。じゃそれもやっぱり認めるということなんですか。同じじゃないんですか、それは。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 兼職禁止というのと職務専念義務免除というのと別々に考えたいと思います。職務専念義務免除ということだと思います。建設課の職員が、じゃ土木の会社に勤めますよという申請がありましたら市長は許可しないはずですよ。というのは、幾つかあるんですね、幾つかあるんです。そういった請負に関係するような会社に勤めちゃいかんとか、ふだんの勤務に影響のあるような、自分でもうけをしちゃいかんとか、幾つかの規定があるわけです。でも、この医師についてはそれらの規定に触れないということで行ってもらっているということでもあります。その触れないというのは、兼職を認めた条文がございます。認めていますので職務専念義務、その勤務時間の免除もしましよよということでも市長のほうは許可を出しているというところでもありますので、よろしく願いいたします。

（発言する人あり）

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これ幾ら話ししても堂々めぐりですから。

次の職員の福利厚生事業でございますが、先ほど福利厚生費、銚子市はゼロ、旭市はこの近隣でもだいぶ多いわけなんですけど、どういうことを基準に出しているのか。

また、行革をしている中でこれはどういうふうを考えているのか。

そしてまた、よく皆さん方は県に準じてとか何とかと言うことがありますが、県あたりはどうなっているのか、その辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 福利厚生事業でございます。さきに平成25年度の金額を申し上げました。それは昨年度と比較しまして若干減らしたとかというそのことは言い訳で言うつもりはありません。ただ、職員の福利厚生というものは地方公務員法の中の第42条で規定されておりまして、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項については計画を立てましてそれを実施しなければならないという義務規定がありますので、これによりまして市から助成をいただいてやっていると、運営しているということで、この辺もご理解をお願いしたいと思います。

（発言する人あり）

○総務課長（米本壽一） 県の状況はと言いますけれども、ちょっと県の状況の資料がございませんので、申し訳ございません。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 県の状況はわからないということでございますが、県はもう平成17年にやめているんです。

いずれにしても、その辺をひとつ参考にした中で、また銚子市を参考にした中で、財政これからもう合併による交付税の優遇措置もあと一、二年で切れちゃうでしょう、そうしたらあとは、その後5年間で今のメリット、約20億円全然なくなっちゃうんですね。その辺を十分に念頭に入れた中で検討してくださいよ。

それからあと、次に駐車場の問題でございますが、これは市が借り人となれば、これは誰が使おうが貸す人にとってはこんないい条件はないわけです。その中で何点かお尋ねしますが、まず職員の分、通勤費を払っているわけです。そういう中で、しかも駐車場まで市で手配しなければならないという何かがあるのか。

それから、県の職員の分ですが、県の職員の分を何で市で借りてやらなければならないのか。

それから、予備の分でございますが、これは何に使っているのか。

それから、県の職員の分、これは25台ということ、これは25台確認しているんですか。25台以上使われているとか、またそれ以上、以下か。

それで、あと市の職員の分です。これは先ほどの答弁ですと、互助会から二百四、五十万円ですか、もらっている。そうしますと、これ相手に払っているのは750万円でしょう、520万円ほど差があるわけです。これは闇の職員の福利厚生費にならないんですか。

それから、あとは県の分、なぜ市が借り人にならなければならない中で、そういう契約は違反じゃないかと思うんですが、県の職員の分まで含めた契約ですね、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、財政のほうから何点かお答えいたします。

まず、県分なんですけれども、県の分というか、実際には市が借りている。県については行政、市の借りた駐車場、いわゆるこの本庁舎に付随するものということで、行政財産の取り扱いになっております。ですので、県につきましては、これは所有者と既にその段階で協議して県が使って、その所有者自体も県と幾つもの契約になるよりは、使用許可でどうでし

ようかねという話が当初あったんだと思います。ですので、毎年県については使用許可証を出して1年更新を市と県で結んで、これについては県から3,000円もらっている。それは25台きちんと確認をしている。県はまた別途にも借りているようなので、そちらのほうはわかりませんが、そういう状況にあります。

それと、市で負担する分、市職員が今210台、3,000円分で借りているんですけども、実際に職員が今車をとめている台数196台です。これについては1,000円で、これ12か月相殺して3,000円で計算いたしますと実際に市が賃借料として余分に負担している分は470万円ほどになるかと思っています。

それ以外の部分についてはどういう形というか、実際に会議等開催したときには当然その部分に使う。あとこういう議会、それから申告時期、その他いろいろ忙しい時期があるんですけども、そういうときには公用車はみんな向こうへ持って行ってとめるとか、あと向こうに駐車場がありますというような形でご案内申し上げたりする。市民サービスにつながっているようなそういう公共のための、市に直接来訪される方の駐車場として活用して市が確保しているという状況があるということです。予備の分の使い方はそのような形でございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 県の、県職員。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 市が負担している470万円、実際には闇の手当じゃないかというそういう意味合いでご質問されているのかと思います。これは先ほど総務課のほうでお答えしました福利厚生の一環というような形だったんだと思います。これは当初からそういう形で来ておりますので、この辺見直す必要があるのかどうか、その辺は十分検討する必要があると考えています。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） あなた方はよくほら行財政改革だとか何とかで市民を締め付けるけれども、自分らのことはみんな棚に上げるんですよ。ですから、この問題だって本来なら行財政改革の中の一環として上がっていていいと思うんです。それは課長、上がっているんですか。

それと同時に、この契約について市長は当然判を押していると思うんですが、市長はどういう認識持っているんですか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） 現在のアクションプランの中ではありません。ただ、事務事業評価というのを別にやっておりますので、そこではやることになるのかなど。現在まではやっていませんが、今後のこととしてあるかもしれません。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） そういうことが行政改革につながっていくんだというような高橋議員の話ですけれども、職員も近い人、遠い人結構大勢いますし、ある部分では近隣でも最低限の保障は、福利はしているというようなこともありますし、少しは職員の意欲を駆り立てるために福利厚生事業として考えていく必要があるのではないかなど、そんなように私自身は考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いや、市長、市長は選挙やるときは市民のためになりますよと公約しているわけでしょう、職員のためになりますと公約しているんですか。そんな中で、ある程度多少はやってもいい。しかしながら、これ見ると表面は福利厚生費二百何十万円しか使っていない。しかし、裏では垂れ流しのように500万円から使っちゃうわけですよ、そうじゃないんですか。

これは、この問題だけじゃなくいろいろな問題に出ているんです。例えば人件費だって、減らした、減らしたと科目を変えて出しちゃっている。まさにお役人のやる仕事なんですよ。そういう中で、市長はだからこの契約に対して、当然市長は契約に判を押しているわけですよ。そういう中でどういう認識を持ったのか、それをお伺いします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 判を押す時点ではちょっと多いなというような気持ちは持ちました。改善をしていけるものであれば改善をしていかなければならないのかなど、そんなような考えはありましたけれども、現状今市役所の内部で駐車場そんなにもありませんので、そういったことで必要だというようなことで判を押しました。いろいろ改善はこれからしていかなければならないと思いますので、よろしくお願いします。

（発言する人あり）

○議長（林 俊介） いや、もう4回目ですから終わりです。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 手をつなぐ育成会ですか、これにつきましては約1,900万円ですか、慎重に対応していくということでございますが、ですから私は最終的な、この1,900万円というのは最終的には市の損失になっちゃうわけでしょう、もしもらわなかったら。そういう中で、最終的な手段はどうするのか。あくまでもこれは個人じゃなく、手をつなぐ会なんですよね。そういう中で、そこにどういうふうに対応するのかなんですよ。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） この不正額については一時的には手をつなぐ育成会、法人のほうに請求する形になります。しかし、原因者が今回は特定されておりますので、その原因者からの債権回収に向けて現段階では精査していきたいと考えております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それは内部の問題でしょう。手をつなぐ会の中で、じゃあおまえ使ったんだからおまえ払えよと。市はその人に何ら関係ないわけですよ、あくまでも市対会の問題だと思うんです。この問題については、いろいろ揣摩臆測が絡んでいて市もやりづらいなんていう話も聞いています。その市と手をつなぐ会、そこと個人、全く別なんですよ、それを履き違えないでもらいたいですけどね。ですから、そういう中で市はどういうふうに法的な、私は手法は聞きません、細かいのは。その手段だけ、最終的には法的な問題でやりますよと、その答えもらえばいいです。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 滞納処分的手法ですとかそういったいろいろな手法がございますけれども、それと同じかがちょっと難しいんですけれども、一つの市の債権であることは間違いございませんので、この債権回収の手法として法的というか、その手段を検討していきたいと考えております。方向性としてはそのように考えております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これは税金とはまた違うんですよ、刑法に引かかるでしょう。要は、早い話が横領になっちゃうでしょう。税金をもらえないからとかそれとは違う、早い話が横領でしょう。それは十分にわきまえて対応してもらいたいと思います。

あと、次の中央病院の検討委員会の問題でございますが、課題とかいろいろありました。

地域医療とか、それから東総医療連携圏というんですか、これらの中でという話がありましたけど、やはり中央病院は旭市の病院ということを十分に認識した中で私はやってもらいたいと思います。それは答弁いりません。

これで私は終わります。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、昼食のため午後 1 時 5 分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 2分

再開 午後 1時 5分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 太 田 將 範

○議長（林 俊介） 続いて、太田将範議員、ご登壇願います。

（4番 太田将範 登壇）

○4番（太田将範） 4番、日本共産党、太田将範でございます。

ただいまより一般質問を行います。

大きい一つ目といたしまして、旭中央病院のあり方について質問いたします。

昨年、旭中央病院の医師が大量に退職し、地域医療の崩壊が声高に叫ばれ、検討委員会が設立され、5月に報告が出されました。私の質問はこの検討委員会の論議と重なりますけれどもよろしく願いいたします。

検討委員会では、（1）として、旭中央病院の果たす役割について。（2）として、医師及び看護師確保に対する課題と対策。（3）として、病院の経営形態について検討し、報告を提出しました。私は次の3点について質問させていただきます。

（1）地域医療と自治体病院である旭中央病院の理念と役割について、検討委員会ではあまり議論がされていない部分なので、説明をお願いいたします。

（2）としまして、検討委員会の議論の中で、医師の大量退職は本年度は回避できたこと。事業については全体に小康状態であり、経営状況は黒字を見込んでいっていますが、

もう少し細かい説明をしていただきたいと思います。

(3) といたしまして、検討委員会の報告も病院の経営形態は独立行政法人が望ましいとなっています。医師確保のためにどのような経営形態がよいのか、考え方として最も大切なことだろうと思います。独立行政法人化することで、これが可能かどうか答弁をお願いいたします。

次に、大きな2番目といたしまして、一般廃棄物処理基本計画について。

東総地区広域市町村圏事務組合への検討委員会の報告について。

東総広域市町村圏事務組合による東総地域循環型社会形成推進地域計画と東総地域広域ごみ処理焼却施設処理方式選定に関する報告書が提出されました。4月2日に東総広域の全員協議会あるいは4月5日に行われました構成3市の全市会議員への説明と意見聴取が行われ、4月12日は東総広域の全員協議会が開かれました。そこで3市長が答申に対する態度を表明する予定でありましたが、見送りになっております。

4月の銚子市の市長選挙が行われ、その結果、市長が代わりました。5月30日、東広の職員より、4月5日、3市の全市議会議員の報告意見聴取の回答の報告を受けました。その際、5月22日、3市長会の協議の結果、広域ごみ処理行政を今後も続けるのかの合意があったとの報告がありました。先ほど、高橋議員の報告にもありましたように、その中身について質問させていただきます。

その結果、広域ごみ処理行政というのは、今年に入りまして大きく動き出しております。地域計画と焼却施設選定の報告が3月の第1回定例会後に出され、東総広域よりの報告も4月に入ってなされています。今まで議論されていないこの二つの報告について、担当課に説明を求めたいと思います。

大きな3番目、議会における行政の評価ということについて質問いたします。

私が4年前議員に立候補するに当たり、共産党として市政全般についてアンケートを行いました。その中に、市議会や市会議員に対する要求という項目がありました。その結果、最も大きな要求が行政や市政に対するチェック機能で、検証や評価の機能を期待するということが最も多く出されておりました。政策能力などはあまり期待されていないということがわかりました。

そのことと関連しているのですが、地方分権に対する国の姿勢がどんどん変わってきており、地方の自治事務がどんどん変化しております。地方自治法は毎年のように改正され、数年前とはもうさま変わりになっております。

1 番目の問題として、最近の地方自治法の改正、平成23年度改正で2条4項の削除、平成24年改正286条の2項について改正が行われました。改正の必要性などや考え方の説明を求めます。

小さな2番目として、議会による行政のチェックを考える前に、行政内部で総合計画等の目標達成率や市民の行政に対する満足などを独自に評価し、見直し計画実施のPDCAサイクルを体系立てて行っているようすけれども、どのようなものを行っているのか説明してください。

3番目として、一部事務組合について。協議会や一部事務組合からの撤退が簡単になった大きな理由は、もはやこういった制度は時代遅れになっており、用なしになっている組織ではないかというように考えられます。

また、東総広域を3市で運営するには無理があるのかと思います。特に財政状況があまりにも違い過ぎます。広域ごみ処理計画から撤退すべきと思いますが、市長の見解を求めます。

以上、大きな三つの問題について質問いたします。今後の質問は自席で行いますので、よろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 太田議員の一般質問に、私のほうから1番目の旭中央病院のあり方について、今後の経営形態ということでお答えいたします。

そしてまた一般廃棄物処理基本計画について、検討委員会の答申についてということでお答えいたします。

3番目の一部事務組合について市長はどのように考えているかということで、3点私のほうからお答えしたいと思います。

1点目の今後の経営形態についてということでお答えしたいと思います。

先ほどの高橋議員のほうからの質問もありました。中央病院検討委員会の検討報告書が出まして、三つほどありました。その最後の中での3番目の経営形態ということで、報告書に記載がありました。報告書によりますと、旭中央病院の経営形態に関しては、職員の意識の変化を促し、より一層の迅速、柔軟な経営を可能とするため、移行費用や職員の身分等について検証を進め、平成26年度末までに地方独立行政法人へ移行すべきとのことが報告がありました。

この点について、この報告に沿いまして、議会をはじめ中央病院職員や市民の皆様の意向を伺いながら、慎重に判断していきたいと考えております。

続きまして、一般廃棄物処理計画ということで、検討委員会の答申でありますけれども、平成25年5月22日、先ほどこれも高橋議員のほうにお答えをいたしておりますけれども、構成3市、銚子市長が代わったということで、市長会においてその問題について話し合いました。

合意がなされた3点でありますけれども、先ほど申し上げましたように、焼却施設と最終処分場は銚子市内で一体整備するということでもあります。そしてまた、市長も発言がありましたけれども、銚子市の中でも最終処分場の建設がまだ見えていない現状である。そんなようなことの中で、進捗が市民にも議会にも見えるような形になるまで、焼却炉の選定、決定は凍結というより、決めないでいきたいと、そんなような合意がしたわけであります。

いずれにしても、3市で広域ごみ焼却施設をやっていくということには、強いそれぞれ匝瑳市も銚子市もそういった意気込みがありましたので、今後とも広域でごみ焼却施設を進捗させていきたいと、そんなように考えているところであります。

市町村の行政評価というようなことの中で、3番目に一部事務組合について市長はどのように考えているかということでもあります。制度上は、改正により一部事務組合を構成する個々の地方公共団体の意思のみで、当該一部事務組合から脱退できることとなりました。しかしながら、現在の地方自治が置かれた状況の中では、一つの団体に処理できる問題も、本当にそういった大きな問題は一つの自治体で取り組むことができない、そういった部分も大変あるわけであります。先ほど、太田議員は用済みの組織ではないかというような話がありましたけれども、それとは逆に、広域的に多くの力を結集して取り組まなければならない課題が大変増えていると、私自身はそう思っております。

震災の影響でありましたけれども、合併特例期間の延長、あるいはまた液状化対策について、液状化については国も県もほぼゼロであったわけであります。いろいろなそういったことがなかったわけありますので、関東、特に茨城、千葉の80市町村の市町長が集まりまして、国に要望して液状化の条例とかいろいろなことを提言をしたわけであります。そういった大きな問題については、一部事務組合ということもこれからはもっとそれよりも広域の大きな連携が必要ではないのかと、そんなように思っているところであります。

一部事務組合を構成する各公共団体が、この規定により、その思惑だけで一部事務組合から脱退するようなことになれば、私は個人的には信義誠実の原則というものが守られなくな

るのではないかと思います。いつも言っていますように信頼関係、自治体でも信頼関係の中で地方の発展に努めていくということはぜひ必要ではないか、そんなように思っているところでありまして、これからもそういった思いで、近隣の市町村あるいはまた県のそれぞれの自治体と交流を深めていきたいと、そんなように思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは私のほうからは旭中央病院のあり方についての1問目、地域医療と旭中央病院の役割についてのご質問にお答えいたします。

病院としての考え方でございますが、旭中央病院は旭市が設置している市立病院ではございますが、香取海浜医療圏のみならず、茨城県南東部をも含めた広域医療圏の中核的拠点病院としての役割を期待され、それを担っていくものと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 病院経理課長。

○病院経理課長（土師 学） それでは私のほうから1の（2）病院の事業と経営状況についてご回答申し上げます。

病院事業につきましては、おかげさまで一大事業でありました再整備事業も旧病棟の一部解体工事を残すのみとなっております。最重要課題であります医師の確保など引き続き継続して取り組む課題はありますが、おおむね順調に事業が推移しているところでございます。

また経営状況につきましては、平成24年度の決算がここで閉まりましたので、24年度の決算でご説明申し上げます。

24年度は医師の減少による影響等、多々ご心配いただきましたが、最終的な決算では当初予算で計上した5,600万円を上回る約1億3,700万円の利益を確保できる見込みであり、引き続き健全な経営を維持しております。

以上、ご回答申し上げます。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（米本壽一） 3番の（1）地方自治法の改正についてのご質問にお答えいたします。

初めに平成23年5月2日に公布されました地方自治法の一部を改正する法律により、法第2条第4項が削除された。従来市町村が基本構想を定めるに当たっては、議会の議決を経ることが義務付けされていましたが、法的な策定義務がなくなり、策定及び議会の議決

を経るかどうかは市の独自の判断に委ねることとなったわけです。

この法改正の趣旨でございますけれども、平成21年12月15日閣議決定されました地方分権改革推進計画に基づきまして、国の義務付けを廃止するものでありまして、地方自治体の組織及び運営について、その自由度の拡大を図ることが目的とされているというものでございます。

次に、平成24年9月5日に公布されました地方自治法の一部を改正する法律により、一部事務組合を組織する地方公共団体は、議会の議決を経て脱退する日の2年前までに、他の全ての構成団体に書面で予告することにより、一部事務組合から脱退することができるものとされました。

この法改正の趣旨につきましては、個々の地方自治体の意思のみでは脱退できない仕組みを改めまして、平成の合併後の広域連携を促進するものとされております。

以上です。

○議長（林 俊介） 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（伊藤 浩） それでは、3番の（2）市町村の行政事務の範囲と議会の検証についての中で、地方自治法の改正によりまして、基本構想の義務付けがなくなりました。このことによって、基本構想のPDCAサイクルはどうなるのかというご質問だと思います。

今、旭市においては、現行の基本構想が平成28年度末、平成29年3月まで計画期間となっておりますので、これらの構想の取り扱いについては検討していくこととなります。近隣の動向や全国的な情勢を見た上で、基本構想の位置付けについては今後考えていきたい、こう思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） 実施した事務事業の検証と評価の方法はというご質問に関して、現在取り組んでおります事務事業評価についてお答えいたします。

これは各担当課が毎年計画を立てて実施した事業の内容について、その結果を翌年度に評価しているものであります。流れとしては、当然のことではありますプラン（計画）からドゥー（実施）、チェック（検証）、アクション（見直し）といういわゆるPDCAサイクル、これに沿って取り組んでおります。

また評価の具体的な方法ですが、まず対象とした事業について目的、妥当性をはじめ有効

性、効率性、公平性、これら四つの観点から担当課による評価を行います。さらに、その中の一部の事業につきましては、外部評価として市民、行革委員の皆様の見解も聞き、その後市長をはじめとする庁議メンバーによる評価を行います。

こうした評価の過程を通じまして、今後の改善策を担当課がしっかりと考え、翌年度の予算編成に反映させていこうというものであります。

なお、評価の結果につきましては、議会の皆様にも報告し、ホームページで市民の皆様にも公表しているところであります。

総合計画との関連ですが、現在の評価は市が取り組んでいる事務事業の一部にとどまっていますので、将来的には総合計画の施策体系に沿って、個々の事務事業評価を基礎とした施策の評価、そこまで高めていければと考えているところであります。

以上です。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） それでは、大きな1の旭中央病院のあり方について、小さい項目で地域医療と旭中央病院の役割を問うという中身でございますけれども、中央病院の場合、公益性、公共性、この辺が非常に重要なこととなります。その上なおかつ不採算部門を抱えながら経済性を追求するという非常に難しい経営をしていると思われましてけれども、打ち合わせ悪くて肝心のことをお願いするのを忘れてしまったんですけれども、自治体病院憲章というのがございます。あるいはまた旭中央病院におきましては旭中央病院の経営の理念と言いますか、そういったものがあるかと思えます。その辺が私はい方検討会の出発点になるのではないかというふうに思うんです。ですから、そのことにつきましてご回答をいただきましたかっただんですけれども、できればお願いいたします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 私どもの病院の基本理念としましては、全ては患者様のためというこれまでのそういった考え方は変わっておりませんので、その考え方につきましてはいろいろな面で委員会の中でも私どもの意見の大もとになっているものでございますので、そういった考え方から意見等を申し述べておるつもりでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 自治体病院憲章につきましては、事業管理者の吉田先生が相当お詳しい

と思いますので、できれば中身についてお聞かせいただければと思いますがいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） すみません、そらで暗記しておりませんもので、あらゆるところに今書いてありますけれども、諸橋先生の今までのビジョンをまとめて、全ては患者様のためというのが大項目でありまして、医学的にも社会的にも、経済的にも模範的な医療を行うと、こういうようなのがもとなる部分でありまして、これにあと付随していろいろ10項目ぐらいでしたかつくってあります。一応それが理念になっておりまして、それをもとにずっと続けていると、こういうのが実態であります。

あとそれ以上詳しいことは、ちょっと手元に用意しておりませんでしたので。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） （1）の問題につきましてはそのぐらいいたしまして、とにかく一応中央病院のあり方を問うということにつきましては、その辺が一番の出発点ということでご確認していただいてよろしいわけですね。では次に進みます。

旭中央病院の事業と経営状況につきましてということで質問しまして、検討委員会の論議の中で、一部の公立病院の経営のように漫然と非効率で採算を考えないような経営体と旭中央病院をまぜこぜにしたような議論がされているんじゃないかというふうに、私非常に感じているんです。旭中央病院はもうけの非常に薄い事業をやりながらも、効率化、合理化、採算性を追求してきた経営体であると私は思っているんです。特に、千葉や中央から来た委員の人たちと地元の病院の関係者の方とか、地元の委員の方々との意識のずれというのは相当あったような検討委員会ではなかったかと私は思うんです。旭中央病院の場合は、その辺のずれをどう感じたのかということについてはいろいろあるんですけれども、とにかく公立病院というのは非常に採算性が悪くて、仕事もろくすっぽやっていないというようなはなから決めつけたような感じがあるんですけれども、旭中央病院におきましては採算性だとか合理化の形、こういったものは相当程度、日本の病院の中でもトップクラスで進められているんじゃないかというふうに感じているんですが、その点についてご回答をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 今、議員からも一部お話がありましたように、私どもの病院

としてもできる限りの努力は続けているつもりではございますが、私どもが委員会の中で特に強調させていただきましたのは、現在一定の評価なりをいただき、また経営的にも一定の成果を上げているというふうに自負はございますが、この状態を継続していくためには、やはりどういったことが必要か。やはりこういった今の状況を将来に向かって安定した経営を続けていくためにはどうしたらいいのかというところを中心に、私どもとしては委員会の中で意見等を述べさせていただきました。

以上です。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 医師不足ということで問題になっているということなんですけれども、合理化だとか経営の効率化を進めた上でも、なおかつ患者が一極集中したということで、医者が大変超過勤務があったりとか大変な状況になって、大量の医者が退職したというふうに私は聞いております。ですから、その辺につきましてはいろいろな家庭的な問題だとか離職の原因はあると聞いておりますけれども、やはりこういった形での集中が原因だというふうに考えているんですけれども、この辺が原因だということがはっきりしませんと対応ということもあまりうまくいかないというふうに思うんですがいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 医師の不足の問題につきましては、これまでも何回かご質問等いただきまして、お答えをさせていただいておりますが、医師の退職の重なった要因につきましては、単一の問題ではないというふうに考えております。幾つかの問題がやはり要因として重なっているのではないかとというふうに思います。その中には、医師の年齢層によっても違うと思うんですが、やはり自分のキャリアプランの中で一定年数勤めたら次の病院へ移ろうという、ある程度計画性を持って自分の専門性を高めていच्छやるという年代の先生もいच्छやいますし、あるいはちょうどお子さんの教育の関係、あるいは今議員からご指摘にあったように病院内部での処遇の問題、あるいは勤務状況の問題、そういったように幾つかの問題がやはりございますので、これが一つの問題だという決めつけはちょっと難しいのかと。やはりそういった複合的な問題があるというふうに考えております。

ですので、病院といたしましても、病院内ですぐにできることあるいはいろいろな地域のご支援をいただく問題、あるいはもっと広く国や県の広域的な関与が必要な問題、それぞれ多面的にわたると思っておりますので、まずは病院としては病院内部でできるところから順

次やっっていこうという考え方でいろいろ取り組んでいるところでございます。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 最後に確認ですけれども、しつこいようですが経営上の問題とか事業上の問題はとりあえず小康状態を保っており、大丈夫だということは確認しておきたいんですがよろしいでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 今ご指摘にありましたように、医師不足の数の問題につきましては、今年4月1日現在241ということで若干の減少に何とか押しとどめることができたということ。また24年度の決算見込みにつきましても、当初予算を上回る決算を確保できる、決算上の利益を確保できる見込みとなっておりますので、特段大きな問題はないというふうに考えております。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） では、次に3番目の今後の経営形態についてということで質問させていただきます。

検討委員会の報告では独立行政法人の経営形態が望ましいということでありまして、ある委員からはその理由として職員の意識が大きく変化したことが挙げられるとありました。

大学病院では地域医療はしておりませんし、教育や研究の機能をあわせ持っておりますから、合理化や効率化の余地が大幅に残っていると思うんです。ですから合理化の取りしろがいっぱい残っているというふうに考えるんです。

それからまた経営破綻直前の公立病院、これにつきましても独立行政法人化することによって債務の繰り延べをすとか、さまざま有利な状況がありました。

そういったメリットがあって独立行政法人化したということが多いと思うんですけれども、それに対して旭中央病院は地域医療の最前線ということでございます。いわば野戦病院みたいな感じで、超多忙だというふうに聞いております。これ以上効率化せよとか、意識改革をせよといってもこれはもう無理じゃないか。もうそんなことはとっくにやっているというようなことがあるんじゃないかと思うんです。その辺を確認したいんですけれども、大体そのような私の今言ったことでよろしいでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 先ほどもお答えをさせていただきましたけれども、今回の検討委員会に当たりまして病院としては、現在の安定した経営を将来にわたって引き続き維持していくためにはどういったことが必要かという観点に重きを置きまして、いろいろな資料あるいは意見等を述べさせていただきました。

以上です。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） ありがとうございます。もう当面のことだけではなくて、将来に向けていろいろやっているということを証明していただいたと思います。

次に、議論の中で旭中央病院より医師の流出もとまり、小康状態だということであるということ。そしてまた黒字ならば何もしないほうがよいのではないかというシンプルな意見があるということが委員の中から出ております。また変化を望まない旭市民に独立行政法人化をするのはどう説得するのかという声が多いと。これについてはこういう意見が具体的に出ていましたので、どのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 全協でもお話をしましたように、議員のほうからもお話がありました。

独法と全適でどれだけの差異があるのか。メリット、デメリット、そういった部分をよく詳しくこれから精査しまして、市民そしてまた病院職員、そういった方々に説明やらアンケートやら、そういった部分で進めていきたいと、今そういうように思っていますのでよろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 先ほど来、独法化と医師確保の問題ということの関連性につきましては、あまりご回答がなかったように思うんです。ですからそのことにつきましては、恐らく独立行政法人化したとしても医師確保とは関係ないだろうというふうに考えます。

また、近隣の公立病院との機能の分担や広域化しても、医師不足の解消にはならないというふうに私は考えます。この解決は、検討委員会の報告書では旭中央病院の内部努力に丸投げされている、私はこういう印象を受けました。実際、外部から来た先生方が何も提言することもできなかったというふうに思うんです。ですから、この部分につきましては独立行政法人というものと関係ないのではないかと思います。

また、医師不足に対して行政ができる範囲というのは限られております。医師の志望者に

奨学金を出すとか、開業医をリクルートするとか病院を退職する先生方になるべく旭で開業していただくように頼むとかという、いろいろな施策を講じるというようなことで一定の今ある外来だとか一次救急の問題について多少の緩和にはなるとは思いますけれども、決定的なものはやはり中央病院の内部努力になってしまうという、結論はそこに行っていると思うんです。

また、今後少子高齢化社会になりますと、医療の需要が質的に変化してくるんだろうと思います。現在の10年先を見越して長期の計画を立てて、医療政策が求められてくると思うんです。ですから病気の質も今の状態とは変わってきて、介護や福祉、そういったものとの境目がわからないようになってくる患者が増えてくるはずですよ。ですからそういったことを見越して将来の長期的な計画を立てるのであれば、最も適した経営形態というのは現在の市民病院で、今のままの経営形態が一番適しているんだろうと思うんです。市長の見解をお聞かせ願います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 医師不足に端を発しての検討委員会ということでありまして、医師不足は要因としては本当に先ほど部長のほうからお話がありましたように多岐にわたっているいろいろな要因があると思います。そういったものを一つ一つ精査をしながら病院自体努力をして、今改善をしているところでありまして、そのところについてはその努力を継続していただきたいとそんなように思っているところであります。

また、全適から独法へというような検討委員会の方向性が出たわけでありましてけれども、正直言って検討委員会のメンバーも国を代表するような医療機関の方々でもありました。外部から来た方々は。そうした部分の意見を十分に参考にしながら、先ほども申しましたように中央病院の職員の皆さん方、そして市民の皆さん方、最終的には議決権ということで議会の皆さん方の承認がなければ独法には移行できないということでもありますので、その三つの機関、市民、病院、議会、そういった部分で十分にこれから検討していただきたい、そのように思います。

私の個人の意見は、そういった部分がある程度でき上がってきってから自分の思いは出したいとそんなように思いますので、よろしく願います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） では次の一般廃棄物処理基本計画についてのところの質問をさせていた

できます。

地域計画の中で焼却施設についての評価は6項目あります。周囲の安定面、運転安全面、コスト面、維持管理面、環境保全面、資源化面、この六つでよろしゅうございますけれども、それにつきまして検討委員会の報告の中で、この六つについての評価の評点が下されております。建設費、維持費、安全等は全ての焼却炉の数値というのは民間の出してきたアンケートの結果、非公開ということになっております。ですから第三者が見て、この検討結果が正しいかどうか。あるいは正当性があるのかどうか。これは全くわからない。

そういう中で、こういった面での評価の非常に高かったのがシャフト式溶融炉、ガス化溶融炉です。これが非常に評価が高いということで報告に上がっております。

ところが建設費だとか維持費、安全面、4月5日の東総広域の説明会のときにさまざまな問題点が指摘されておりました。議員たちから7名の方々が発言されましたけれども、この問題について全て否定的な考え方でした。これについての検討がどう見なされているのかわからないけれども、とにかくこの部分における未公開部分の評点が非常に高かったというようになっております。

一部先日30日にいただいた資料の中では、建設費のほうではなくて、見積もりのほうではなくて、入札の結果のほうでばらつきを見た表が出ておりました。これを見ますと大体ストーカ炉が100トンクラスの炉が2基ということになりますと、大体1トン処理能力当たり3,000万円から4,000万円ぐらい。シャフト炉のほうは4,000万円から6,000万円ぐらいの間にばらつきがあります。ですから約2倍近くの値段の差がある。それなのに建設費のコスト、これにつきましてはシャフト炉が非常に評点が高く出ております。

それから安全面につきましても、匝瑳市の市議会議員からはシャフト炉につきましては事故が多数発生していると。これについても非常に安全面での評価が高い。そういうふうになっております。

それから維持費、これにつきましてもバイオコークスと言いまして、要するにコークスを入れて燃す、要するに新日鐵の高炉と同じなんです、溶鋳炉と。それと同じなのに運転コストは同等かそれより若干高い程度だというようになっております。

そういった形で、企業のメーカーの非公開部分、この部分について非常に評価がシャフト炉で高くなってきている。これははっきり言いまして最初にもうシャフト炉を入れるという前提があつての評価ではないのかと疑ってしまっているんです。これは恐らく皆さん、ちょっと炉の問題がわかる方はそういう疑問を持っておられるのではないかと思います。この点

につきましてそういう流れがあったのかどうか、市長にお尋ねしたいと思います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） そういうことがあったら大変なことでありまして、最初から何かに決めていくというようなことであれば、検討委員会の必要もないし、癒着の問題だとかいろいろなそういったものも出てきます。それはもう絶対にないと神に誓ってそれは申し上げたいと思います。

ただ先ほども申し上げました検討委員会、皆さん方のほうがもっとよく知っているというような方も恐らくいると思いますけれども、これも千葉大の名誉教授と千葉科学大学の教授が来て、委員長、副委員長になって検討を加えていただいたわけでありまして。その人を全面的に否定するという部分では、何回検討委員会をやっても同じことだと思いますので、その点は十分理解をしていただきたいとそんなように思いますのでよろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） そのようなことはなかったということは一応確約をしていただきました。

その次に最終処分場検討委員会というのが4月から検討を始めているわけですが、最終処分場の検討委員会というのはもう6月になりますから、今までどうしているのか報告を求めたいということと、今回報告書を出した二人の正副委員長が、また処分場のほうの検討委員会でも正副の委員長になっております。これはやはり別の方のほうがいいのではないかというふうに私は思うんですが、その点についてのご見解を伺いたいと思います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 太田議員も今東広の議員でありますね。東広の議会の中で最終処分場の検討委員会が立ち上げてもう委嘱を出してしまったということもありますし、専門家ということで二人が今度の最終処分場も東広の事務サイドでそういったことになったわけでありまして、ご理解をいただきたいと思います。

最終処分場の進捗ということでもありますけれども、4月に1回、5月の初めか、最終処分場の視察、検討委員会のメンバーで視察をいたしました。そのほかについては、銚子市の市長がかわったということもありまして、最終処分場の問題をきっちりと地元で市民、地元の議会、そういったものに対応して、それからやろうということでもありますので、今、具体的

には最終処分場の候補地、そういったものについては今進めていないのが現状でありますのでよろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 太田將範議員。

○4番（太田將範） わかりました。ほとんど進んでいないということでよろしいですね。
（発言する人あり）

○4番（太田將範） わかりました。

次に移ります。行政評価ということについて、議会のほうで地方自治法が変わって、二つの23年、24年の説明を行っていただきました。総合計画というのは18年に策定して19年に出ているんですね。総合計画の策定につきましては23年前ということで議会の議決があったというふうに記憶しております。23年の改正の主な趣旨といたしましては、そういった自治事務を地方自治体が地方分権に基づいて自発的に条例等で定めて、事務の範囲を決めろというような趣旨だと思っております。

具体的に千葉県では印西市、市ではありますけれども7条ぐらいの小さな条文ですけれども、総合計画につきましては議会の議決事項という条例をつくっております。ですから旭市におきましてもやはり総合計画のそのものにつきましては、議会の議決事項だという条例を検討してもいいのではないかと思うんですがいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田將範議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（伊藤 浩） 今議員おっしゃるように、印西市それから酒々井町ですね、何件かがちょうど時期が来て構成をしている。新たな基本構想を出しております。今議員おっしゃるように、基本構想をこれから出すというときには条例化して議会議決をするということになっております。

私どものほうもまちづくりの基本方針、それから指針であったものであります。今後も十分検討してその辺のことを確認していきたいと思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 太田將範議員。

○4番（太田將範） 検討していただけるということで、ぜひ実現していただきたいと思いません。

特に、議会におけるチェックというのはやっぱり市民の皆さんが非常に大きな期待を持っておられる中身でございます。ある程度基本構想に基づくいろいろな行政チェック、こうい

ったものも議会としてもこれから勉強しながら、私もまだ不慣れですので、勉強しながらお互いチェック機能を行政の内部でもやる。それから議会の中でもやっていくというそういう二つの流れをつくっていく必要があるんじゃないかと思います。

次に一部事務組合についてということで、先ほど市長がお答えになりましたけれども、3市の信頼関係があるということなんですけれども、協議会とか一部事務組合というのは先ほど言ったように整理の対象として国は考えているのではないかというふうに考えるんです。特に一部事務組合で財政力の違い過ぎるところが組んで、もし万が一のことになったらどうするかというようなことがあるわけです。そういった場合、国の考えているのは広域連合というこういう大きな組織にしておいて、広域連合による実務をやっていくという、地方自治体をつくっていくという方向ではないかというふうに私は考えたんです。ですから広域連合にこれから移っていくんではないか。これに県が絡みますとほとんど撤退することは不可能になります。ですからこういった方向ではないかと思うんです。そういうことから一部事務組合につきましては、これから慎重に考えていく必要があるのではないかということを表示いたしまして、私の一般質問とさせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 保

○議長（林 俊介） 続いて伊藤保議員、ご登壇願います。

（5番 伊藤 保 登壇）

○5番（伊藤 保） 5番、公明党、伊藤保、議長より発言の許可が出ましたので、通告に従い一般質問を行います。

一つ目、公文書の管理について伺います。

近年、自治体において公文書管理を見直す動きがあります。これは2009年6月に国会で成立し、2011年4月に施行された公文書管理法を受けての動きです。公文書管理法は、公文書を適正に管理することにより、行政を適正かつ効率的に運営し、将来にわたって国民に対する説明責任を果たすことを目的としています。

この法律制定の背景のもととなったのは、いわゆる消えた年金記録問題や海上自衛隊の航海日誌の誤破棄などです。これら国のずさんな文書管理が明るみになったことを受けて、制定への機運が高まりました。この公文書管理法の趣旨にのっとり、保有する文書の適正な管

理に関して必要な施策を策定し、実施する努力義務が自治体に課せられたため、自治体において公文書管理見直しの動きが出始めました。

公文書は国のみならず自治体においても、市民生活に関する諸活動や歴史的事実の記録であり、市民共有の知的資産であります。公文書を適切に管理することは、自治体においても必要な課題であります。なぜなら自治体における施策の決定過程と地域のあり方そのものにかかわる重要事項について、住民によるその検証を可能とするものとなり、民主主義の基本にかかわるものと言えるからです。まさに公文書の管理は自治体の重要な責務と言えます。

また、東日本大震災の教訓から、大規模災害等から公文書をいかに守るかということも自治体の重要な役割であります。現在の一部の自治体においては公文書管理条例を制定し、情報公開の仕組みをあわせて、具体的に公文書管理に関する取り組みを進めているところもあります。

しかしながら、本当に重要な公文書を適正に管理し、住民に対して有効に利用されるためには、受け皿となる地方の公文書館が必要と考えられますが、財政状況に鑑みて新規に公文書館などの施設を設けることが困難なところもあると思いますが、これが実情かと思えます。公文書館として新たな施設を建設するのではなく、使用しなくなった施設などを公文書館として設置するなど、財政負担を軽減しながら適切な公文書管理を進めるための取り組みをさまざま工夫しているところもあります。今後、地域主権、道州制に向けた流れもあり、自治体において行政の意思決定の過程等を文書として記録し、保存することで、過去の経緯を検証し、将来の施策づくり、政策づくり、行政運営に役立てることができる公文書管理の仕組みは、ますます重要になると考えられます。

そこで1項目めに、旭市の公文書の保管はどのようになっているのか伺います。

2項目めは、市民がいつでも閲覧できるようになっているのか伺います。

次の質問に移ります。

総務常任委員会の行政視察で、島根県太田市へ人口減少対策の一つに定住促進事業があると聞いて行ってきました。山陰地方は人口が著しく減少しており、この旭市より人口が少なく約3万8,200人、面積は旭市の約3.4倍の436.12平方キロメートル、議員定数24というところでは、県の単費の補助金などを利用して、定住推進委員を設置、5年で83組、210名が定住しているそうです。民間の島根県宅地建物取引業協会太田宅建センターと連携し、空き家事前調査、売買及び賃貸価格の調査など、さまざまな取り組みをしております。

旭市においては、定住促進について、現在の施策について伺います。

2項目めは、空き家バンク制度について伺います。県内でも、いすみ市をはじめ隣の匝瑳市など近隣でも始まっておりませんが、わかりやすく説明を伺います。

3項目めに、これから人口が減ってきますが、今後の促進施策について伺います。

次の質問は、旭中央病院検討委員会について伺います。この質問は、さまざま今まで出ておりますけれども、新聞の折り込みや千葉日報の記事に独立法人化への文字がありました。市民には関心があるようです。設立の目的について伺います。

また、新館ができて2年ですが、経営は関係者の努力もあって黒字経営となっておりますが、2項目めに今後の方向について伺います。

最後の質問は、新庁舎建設について伺います。

山口県岩国市の新庁舎を視察してまいりました。旭市と自治体の規模が違うし、基地の町として防衛省から交付金がかなり来たようで、合併特例債などを活用し、市の持ち出しは少しだったようですが、旭市の新庁舎の建設を当初平成30年以降と聞いておりましたが、ここに来て前倒しで行うような話を耳にしましたが、1項目めは建設計画について伺います。

2項目めは、建設検討委員会について、いつごろ立ち上げるのか伺います。

以上、再質問は自席で伺います。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、2時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 1分

再開 午後 2時15分

○議長（林 俊介） 会議を開きます。

伊藤保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 伊藤保議員の質問にお答えいたします。

私のほうからは、3番目の（2）の検討委員会の報告について、今後の方向性ということでお答えしたいと思います。

もう一つ、新庁舎の建設について、進捗状況ということでお答えしたいと思います。

初めに、検討委員会の報告を受けて、今後どうするかということでもありますけれども、検

討項目三つお願いしました。その項目別に報告が出されまして、それごとにお答えしたいと思います。

一つ目の地域医療において旭中央病院が果たすべき役割に関しては、報告書にありますように、旭中央病院は広域医療圏の中核的な拠点病院として維持し、周辺病院との連携、ネットワークによる役割分担を進めていきたいと考えております。

二つ目の旭中央病院における課題及びその対策に関しては、中央病院の課題は医師確保であり、その対策は平成24年度に行ったさまざまな措置の継続、拡充とあわせ、医師の増員を目指した最大限の取り組みを行うことが挙げられておりますので、引き続き医師確保に全力で取り組むよう、中央病院に求めてまいりたいと思います。

三つ目の旭中央病院の経営形態に関しては、職員の意識の変化を促し、より一層迅速、柔軟な経営を可能とするため、移行費用や職員の身分等について検証を進め、平成26年度末までに地方独立行政法人へ移行すべきとのことでありますが、これまでに議員の皆さん方から質問がありましたように、議会をはじめ中央病院職員、そして市民の皆様の意向を伺いながら、慎重に判断していきたいと思います。

4番目の質問であります新庁舎建設についての進捗ということですが、新庁舎の建設については、昨年3月の定例会施政方針において、平成30年度の完成をめどに庁舎建設基本構想の策定を進める旨を申し上げたところであります。

しかしながら、建設後50年ほどを経過する現庁舎は耐震基準を満たしていないこと、さらには庁舎の防災拠点機能としての重要性を踏まえれば、少しでも早くに建設に着手することが最善であることから、平成29年度完成を目指して進めていきたいと考えております。今、言われております南海トラフの問題、今日も2回ほど大きな地震がありました。そういったこともいろいろ総合して、少しでも早くできればと、そんなように思っているところでありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（米本壽一） それでは、1点目の（1）公文書の保管についてということでございます。市の公文書の保管体制はどうなっているかということでございますけれども、文書の作成、整理、保存等の取り扱いにつきましては、旭市文書管理規程に基づき行っておるところでございます。收受や起案した文書については、決裁が済んだ後に文書管理システムに登録しまして、年度を単位としまして簿冊にしているという状況です。当該年度及び前年度の文書につきましては、常用的に取り扱うことから各課の執務室において保管し、そ

れ以前の文書については、それぞれ指定した書庫において保存しているところな状況です。合併以降、本庁舎及び支所庁舎等に各課が分散しておりますので、それぞれの庁舎において書庫を設置しまして、文書を保管しているところな状況でございます。

それと、(2)の公文書は市民がいつでも閲覧できるのかということのご質問がございました。文書の閲覧につきましては、旭市情報公開条例に基づきますけれども、本市における情報公開の趣旨は市民の知る権利を十分に尊重しまして、積極的な公表に努めるということにしております。よって、市民の求めに応じていつでも情報公開コーナーや所管課において閲覧していただくこととなります。

また、公表している文書のほかに、個別具体的な文書について市民から閲覧または写しの交付依頼があった場合には、公文書開示請求を行っていただき、文書を特定しまして開示することとなっております。

それともう一点、4番目の質問です。新庁舎建設について、市民も含めてのことと思います。建設の検討委員会なるものをいつ立ち上げるのかというご質問がございました。4番目の(2)でございます。幾つかの先進市の例を見ますと、庁内組織のほかに一般市民及び学識経験者で組織する市民会議や議会で組織する調査委員会を設置した事例もあります。旭市におきましては、基本構想を今年度作成、その後建設計画を作成するにおいては、議会の意見をいただくとともに市民の声を反映する推進体制をとることになります。その体制ですけれども、組織につきましては平成26年度に立ち上げたいと、こんなふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長(林 俊介) 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長(伊藤 浩) 私のほうからは、2番目の定住促進の(1)、(2)、(3)、それと3番目の旭中央病院検討委員会についての(1)設立の目的についてご回答いたします。

まず、定住促進の事業概要ということですが、現在、旭市において定住を促進し、人口減少を抑制するためにさまざまな施策を行っております。定住促進するためには、特に子育て環境の充実を大切と考え、出産祝金支給事業や乳幼児紙おむつ給付事業、また子ども医療費助成事業なども行っております。

定住促進奨励金交付事業につきましては、4月より開始いたしました。その概要についてご説明申し上げます。

まず、市内に定住する意思を持って住宅を取得し、購入した方に対して、一律50万円を交付いたします。交付要件についてですが、まず1番目として平成24年1月1日以後に住宅を取得していること。2番目といたしまして、住宅の取得の日と転入の日との間に1年以上の期間がないこと。3番目ですが、転入の日から起算して過去3年以上旭市の区域以外に住所を有していたこと。4番目ですが、交付申請時において旭市に定住していること。5番目として、世帯全員に市税及び国民健康保険税の滞納がないこと。6番目ですが、過去に当該定住促進奨励金の交付を受けていないことが概要です。

次に、空き家バンクについてご説明いたします。

空き家バンク制度につきましては、空き家の売却または賃貸を希望する所有者からの申し込みにより登録された空き家情報を、空き家の利用を希望する人に対して市が提供する制度であります。なお、この制度は運用するに当たりましては、市が宅地建物取引業者の協会と提携を結び、実際の取り引きに至る場合には、宅建業者がその仲介に当たるというケースがほとんどであります。

それでは、3番目の（1）検討委員会の設立の目的についてということでお答えいたします。

旭中央病院検討委員会においては、医師確保ではなく経営形態について検討したかとのことですが、検討委員会では設置当初の会議において、地域医療における中央病院の役割並びに中央病院の課題と対策について議論をしております。その中で、医師確保については平成23年度に生じた医師の退職理由をはじめ、その後医師確保のために病院が行った対策、また医師の勤務状況等について、中央病院に対して説明を求め、その上で医師確保について最大限の取り組みを行うこととしております。

次に、経営形態についての経緯ですが、平成21年3月策定の旭中央病院改革プランにおいて、計画期間である25年度までに調査研究をしていくということとされております。あわせて検討委員会において中央病院の課題と対策、検討する上で職員の採用や予算の執行等に関連があることから、検討項目の一つとしたものであります。

以上です。

○議長（林 俊介） ただいまの質問に対し、答弁漏れがあったようでございます。大きい2の（3）の答弁がありませんので、答弁をお願いします。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（伊藤 浩） 今後の促進ということですが、定住奨励金4

月から始まりました。今後も積極的に進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） それでは再質問をさせていただきます。

公文書の保管ですが、今現在各支所で課別にこれは行っているという理解でいいのでしょうか。例えば建設課なら建設課、あるいは農水産課なら干潟というような形でよろしいですね。そうすると、1か所では閲覧できないという形になりますね。そうすると、やはりこの市内干潟まで20分ぐらいかかります。飯岡までも15分かかるんです。15分から20分ぐらいかかる。そうすると非常に時間的なロスも含まれてきますので、何とか1か所で閲覧できるような、そうしたものができないかということだと思うんですけども、その辺のところはどうでしょうか。考えておりますでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 今、議員から再質問ございました。現在、各課の執務室が本庁、支所、その他の施設に分散している状況にある中、効率的なスペースの問題から、新たな庁舎を建設しまして、組織を一極に集約するまでは現状でいかざるを得ないのかなというふうに考えております。議員のおっしゃるのはよくわかります。図書館のように1か所に行って全部の公文書が見れたらいいというのはよくわかります。しかし、どの書庫においても非常に限りがあります。

また、庁舎の空きスペースの有効利用ということから、実は海上支所3階の議場であったところを改修しまして、新たな書庫を設置したところであります。海上支所3階の書庫には、全ての課における合併以降の永年保存分とあとは10年保存分の文書を、そこだけは集めさせていただきました。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） そうすると、早く新庁舎をつくってもらわなければならないようなことになってしまうんですけども、公文書においてはやはり、1年以内だったら窓口へ来ている聞けばわかるんですけども、合併後ですと前のものが知りたいということになると、どうしても日数とかそういったもの、何日何日までお待ちください、用意しておきますからという形になると思うんです。ですから、その辺のところを何とか早くやっていただきたい

というふうには思うんですけども、閲覧する人もあまり少ないかもしれませんけれども、一応公文書の管理ですから、そういう法律もありますので、やっぱりそれ相当のことを対策をしていかなければならないのかとこういうふうに思います。

2番目の質問に移りますけれども、市民がいつも閲覧できるのかということですけども、所定の手続きがあると思うんですけども、所定の手続きが終わればすぐに閲覧できるということと考えてよろしいでしょうか。その辺はお聞きします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） はい、そのとおりでございます。手続きをすれば見れるということでご理解をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） わかりました。

では、次の質問に移らせていただきます。

定住促進についてですけども、現在の施策については、これは定住促進というとはやはり子育てとかさまざまな施策が重なって行われていると思うんですけども、その中で先ほどありましたけれども、アパートに居住しています。1年以内ということでございますけれども、旭市内に住所があって、アパートで、大体期限が2年ぐらいだと思うんですけども、市外から来た方でそういう方がいるとなると、これは住所がもう旭市にあるわけですから、対象にならないと思うんです。そういった市外から旭市のアパートに住んでいて、2年間住んでいてこのまちがいいというふうに思われたときに、これを可能にするということではできないのでしょうか伺います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（伊藤 浩） 今回つくった制度の中では、住民票の移動がありました。あってから1年以内に建物、要は家屋の取得ということになっております。議員おっしゃるように、住んでみていい状況というか、いいまちだということで、それから家を建てるということであれば、1年とか2年、1年はちょっと無理かと思えます。実際にこの制度をつくるときに、このようなことの検討もしました。いつまでの期間が適当なのか。基本的には市外にいて、それは3年以上いた人です。来てから1年以内に建ててくださいということになっておりますが、いずれにしても4月から始めたばかりです。だものですから、

その辺経過を見ながら検討させていただければと思っています。今現在、3件の交付決定をしました。それと2件が直ちに来ております。その辺で内容を少し経過を見ながら検討させていただきたいと思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 太田市の定住対策事業ということ、資料をいただいてきたんですけれども、この中にはさまざまな施策があります。千葉県は単費で補助金を出すということはないんですけれども、定住推進委員の配置、そういったもの、これは積極的に空き家活用対策とか定住相談とか、定住者のフォローですね、定住者に対してのフォローそういったものを行うということで、そういった太田定住支援センターというものがあるんです。ですからそういった専門的なものもあってもいいのではないかと、こういうふうに思うんです。

先ほど、定住奨励事業ということで50万円ということでした。空き家改修事業、これも補助金を出すようにしているんです。これがいいですよという形になったときに、ある程度リフォームしますから、そのときにやっぱり実費じゃなくてある程度補助金を出すというような対策も含まれているんです。

それから、先ほどお話がありましたけれども、宅建業界と一緒に見に行き、査定とかそういったのも一緒にやっているんです。そこに決まったときに、そういった事業の話があって、促進にかかわってなったときには、1件につき5,000円ぐらいの補助金を宅建業界に出しているんです。

それから、田舎体験施設利用者促進事業ということで、1週間ぐらい旭市に例えば住んでもらって、そこに1日当たり3,000円ぐらいを補助して、空き家の持ち主にですね、そういったこともやっているということなんです。

その成果として、5年間で83組、210名が来ているということなんです。恐らく高齢社会ですから、亡くなる人のほうが多いと思いますけれども、そういった形で実績があるということなんです。そういったさまざまな雇用環境の整備とかそういったのもやっております。これはハローワークに出されていない職種、職業の開拓とか企業の紹介とかやっているんです。だからある意味、こういった定住支援センターみたいなものを立ち上げてはどうだろうかと思います。この辺のところをこれからどういうふうにしていくか、ちょっと伺いたいと思います。今後の施策について。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（伊藤 浩） いろいろな施策の内容、ありがとうございます。
した。

空き家バンクにつきましては、隣の匠瑛市がやられているということです。それから空き家改修事業、それと宅建業界との連携を結んだそういった住宅確保、いずれにいたしましても旭市も今人口減少対策として積極的に取り組んでおります。その辺を我々も聞いたり、それから研究して、ぜひ実現できるものであれば、支援センターですか、そういうような形になればと思っておりますので、検討させていただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） ぜひこの支援センター、早く立ち上げたほうがいいと思うんです。急速に人口が減ってくると思われます。ですのでそういった意味では早めに手を打っていただいて、いろいろな形で支援ができるような体制を整えていただきたいと思います。

空き家バンクの制度ですけれども、空き家バンク制度、これはいわゆる民間を圧迫させるというようなそういったこともあると思いますけれども、これは先ほどお話があったとおり、宅建業界の業者とそれから借り手の方々の話になりますので、ましてや調査に対しては一緒に行って、補助金を出しているということです。太田市では宅建業界のほうから話があったと。こういう制度があるんだけれどもどうだろうかということで、協力してやりましょうという話になったということなんです。ですから決して民を圧迫するような政策ではないと私は思っておりますので、その辺のところも促進をお願いしたいと思います。ですので、2番目の定住促進は終わります、次の質問に移らせていただきます。

旭中央病院の検討委員会についてということで、午前中も何人か、また先ほども太田議員が質問されておりました。あまりそういう意味では突っ込んだ内容ということではできないんですけれども、この質問を出した後、報告書が出ました。この報告書の中に、読んでみると開催経過ということでずっと読んでみると、2回目からもう地方独立行政法人の経営形態に関するところで出てきているんです。先ほど、医師確保の問題という話が出ましたけれども、これに対してほとんど時間を費やしていないような感じを受けて、どうしても独法のほうに独法のほうにというような内容になってしまっているというのが、私の見方なんです。ですから、もう少し医師確保の問題について内容をもっと細かくやっていただきたいと思います。まだ報告書ですからまたさらに検討を加えていくと思うんですけれども、そういった中でやっぱりいろいろな意見があると思うんです。医師確保で成功したところは何か所ぐらいあるのかと

か、そういったこともあると思うんです。そうしたことも加えていただきたいとこのように思います。大体答えは同じような答えでしょうから、これで病院の委員会についてはおしまいにします。

次に、新庁舎建設についてですけれども、先ほどの市長のお話では29年ですか、なるべく完成を早く目指すということです。我々も市民相談とかさまざまな形で、いろいろな市民相談を受けます。そうするとやっぱり行ったり来たりにかなり時間を費やしてしまいます。能率的に非常に悪いような状況なんです。ですので一極集中して、やはりなるべくだったらやってもらいたいというふうに思うんです。電話で聞くやつは大体電話で済ませてしまうんですけれども、電話では見えないところもありますので、そうするとこの範囲内というのはやっぱり最低でも行き帰り1時間ぐらひはかかります。そうすると内容等話しているとやっぱり2時間ぐらひはかかってしまうのかというふうに思いますので。

また新庁舎の岩国市のほうを見てきましたけれども、かなり立派な新庁舎でした。旭市とは財政規模、先ほども述べましたように違います。ですけれども、中に市民が自由に入れる食堂とか、あるいは屋上の公園とかそういった形で市民が憩いの場になるような、そういったことも考え合わせてつくられていました。ですのでそういったことも兼ねて、市民が気軽に来れる庁舎という形でできたらいいのかというふうに思いますので、その辺のところも検討の一つの課題だと思いますので、そういう意味ではぜひ市民の側に立った新庁舎の設計等考えていただきたいとこのように思いますけれどもいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 議員ご提案の市民の触れ合えるような場をとということで、今実はワーキンググループを組んで三つの班をつくってそれぞれ検討しております。

今議員提案のありました市民のためのというのは、環境班という班をつくりましてやっているというような状況で、そのスペースについても検討しているところですので、ぜひ取り入れたいとそういったことを検討しているところということでご理解をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） そうというような形で要望をお願いしまして、以上で私の一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の一般質問を終わります。

◇ 島 田 和 雄

○議長（林 俊介） 続いて島田和雄議員、ご登壇願います。

（6番 島田和雄 登壇）

○6番（島田和雄） 議席番号6番、島田和雄です。

東日本大震災から2年余り経過した今、市を挙げて復旧、復興に全力を傾けて取り組まれた結果、公共施設はほぼ復旧が果たされました。しかし、被災された市民を中心に、市民生活はまだ元に戻ったとは言えません。今後は被災者の支援、内面的な部分を含めて支援等に取り組んでいただくとともに、以前にも増しての旭市の活性化、また大災害に遭遇し、目撃した世代の責任として、被災を教訓とした災害に強いまちづくり等に取り組んでいただきたいと思います。明智市長をはじめ市職員の皆様のご尽力をお願いするものです。

今回、私の質問は、災害発生時に寸断された水、電気のライフラインについて、その確保に向けた取り組みを中心に4項目の質問をします。

1項目めは旭市の水道施策について伺います。

1点目として、水道施設についてですが、旭市に4か所ある配水場の貯水量は、市民の使用料の何日分くらいの貯水量になるのか。また維持管理費はそれぞれどのくらいかかっているのか伺います。

2点目として、災害に強い水道づくりということで質問します。23年3月11日の震災で水道がとまり、市民生活が混乱しました。市内水道の元は4か所の配水場です。その後水道の経路をたどっていくと、小・中学校や市役所など公共施設には受水槽と呼ばれるタンクと建物の屋上に高架水槽と呼ばれる二つのタンクが設置されています。これらのタンクに蓄えられている水量はどのくらいか。またこれらの水が3月11日の災害時に全て使い切られたのか。使われずに残っていた水もあったのかお伺いします。残っていたとすればなぜ残っていたのか伺います。

2項目めに再生可能エネルギーについて質問します。

1点目として、災害時の電源として活用できないかということで質問します。

24年7月から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まり、鎌数工業団地のメガソーラーを初めとして太陽光パネルの発電所が市内各地に設置され始めています。風力発電所の建設の動きもあります。これら再生可能エネルギーの設置状況について伺います。また、震災後に始まったこれら再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による発電所の電気は売電用となっていますが、災害時の停電のときに使うことができないか伺います。

2点目として農地での発電について伺います。昨年的一般質問でも触れましたけれども、農水省が昨年国会に出した農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案は、その後どのようなようになったか、国の動きについて説明をお願いします。

3点目は農業施策について伺います。

1点目として、人・農地プランについて質問します。農水省が平成24年度に打ち出した人・農地プランは、地域農業マスタープランです。それぞれの地域の土地利用型農業で中心となる経営体に農地を集中させて、強い農業を実現しようとする政策です。具体的には、旭市の水田農業においては20から30ヘクタールの経営体がほとんどになるような農業を目指すというものです。

市町村がプランを作成することになっていますが、旭市のプランはどのようなものか伺います。

2点目として、経営所得安定対策について伺います。民主党政権時には農業者戸別所得補償制度と呼ばれていた対策ですが、自民党政権になって名称が変更されました。今のところ内容は同じものですが、来年度についてはまだはっきり継続の姿勢は示されておられません。この対策への平成24年度旭市の農家の加入状況を、経営規模別にお伺いします。

4項目めに旭中央病院の救急について伺います。

旭中央病院の救急は、市民にとって安心のかなめとなっております。しかし、医師不足と周辺病院の医療機能縮小の影響で、診療機能が限界に近いところまで達してしまいました。

この対策として、時間外選定療養費の徴収と飯岡診療所の休日救急診療の二つの対策がとられました。両方の対策とも旭中央病院への一次救急患者の集中を防ぐことが狙いで実施されましたが、狙いどおりの効果が出ているかどうか伺います。それぞれの対策の効果を数字等で示してください。

これで1回目の質問を終わります。答弁をよろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） それでは、大きい1番の旭市の水道施策についての（1）水道施設についてお答えいたします。

まず、配水池容量が何日分あるかについてでございますが、給水区域全体の配水池容量は9,447立方メートルとなっており、1日最大給水量を基準にした場合、約10.5時間分が確保されております。

個別に見ますと、旭配水場の配水容量は5,040立方メートルで約8.6時間分、海上配水場は1,261立方メートルで11.1時間分、飯岡配水場は1,920立方メートルで12.4時間分、干潟配水場は1,226立方メートルで8.7時間分となっております。

次に、維持管理経費についてお答えいたします。配水場の維持管理経費としては、電気代、委託料、修繕費等を積み上げた経費となりますが、そのうちの電気代委託料は年度による大きな差はありませんが、修繕費が年度によって差があるため、平成10年度から24年度までの7年間の実績値からある程度の幅を持たせた数字でお答えさせていただきます。

旭配水場は2,132万円から3,240万2,000円、海上配水場は266万8,000円から894万6,000円、飯岡配水場は307万4,000円から1,265万円、干潟配水場は415万4,000円から1,568万8,000円となっております。

なお、維持管理経費は各配水場の配水量とも関係してきますので、平成24年度の地区別配水量についてもお答えさせていただきます。

旭配水場は1年間ですけれども362万1,000立方メートル、海上配水場は71万8,000立方メートル、飯岡配水場は74万4,000立方メートル、干潟配水場は72万7,000立方メートル、合計で581万立方メートルとなっております。率にしますと旭配水場は62.3%、海上配水場は12.4%、飯岡配水場は12.8%、干潟配水場は12.5%となっております。

私のほうからは以上です。

○議長（林 俊介） 庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） 庶務課のほうから、災害に強い水道づくりということで、震災の状況等を含めまして回答申し上げます。

まず、震災時における学校施設の水道状況についてお答えいたします。市内小・中学校における貯水槽及び高架水槽の水量というご質問ですが、矢指小学校を除く19校で現在約400立方メートルとなっております。矢指小学校の場合には平屋建てということで、高架水槽等設けてございません。ただし、震災時には矢指小学校改築前ということで、受水槽6立方メートル、高架水槽6立方メートルのものがありません。

このような状況で、震災時には水道設備の損傷により、市内全域で断水が起きたことから、市内小・中学校では貯水槽及び高架水槽に蓄積されている水でトイレ等を賄いました。しかしながら、当時避難所となった学校施設の中で、避難者の数が多かった施設、例えば飯岡小ですとか海上中等ですが、その日のうちに貯水槽の水を使い切ってしまったことから、消防が設置した貯水プール等からバケツで水をくみ、トイレへ運び流していたという状況であり

ます。

ただ、水が残っていたかどうかということですが、これに関しましては、施設によりまして電源が確保されていたかどうかという状況によります。停電した場合には受水槽から高架水槽に上げる揚水ポンプが働かないということから、高架水槽の水は間違いなく使い切っていたはずですが、受水槽のほうにつきましては電源の確保がどうだったかということによると思います。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（米本壽一） それでは、再生可能エネルギーについて、2番目の質問です。

(1)です。災害時の電源として活用できないか。二つご質問がございました。1点目は再生可能エネルギーの設置状況、2点目は再生可能エネルギーの発電所の電気を災害時の停電のときに使うことができるかどうかというご質問でございました。

まず1点目です。再生可能エネルギーの設置状況についてお答えします。まずメガソーラーです。あさひ新産業パークに設置済み及び設置予定の事業者は現在4社で、総発電出力1万89.22キロワット、メガにしますと10.08922メガワットということになるわけです。

それとメガソーラー以外の太陽光発電の設置数です。市で独自に調査した範囲ですので、ちょっと不足しているかもわかりませんが、市内に6か所確認しております。ただ、総発電出力というものはわかりませんでした。

それと風力発電施設については、二つの企業で風車6基、総発電出力は5,750キロワットということでした。

次に2点目です。再生可能エネルギーの発電所の電気を災害時の停電のときに使うことができるかということでした。

まず、メガソーラーです。設置事業所の電力供給の協定や災害時の非常用電源設備の整備など、メガソーラー設置事業者との協議が必要となるわけですが、したがってすぐには困難ですが、技術的には可能ですということでした。

それと、市内のメガソーラー以外の太陽光発電の発電所につきましては、市内のある事業者を確認しましたところ、発電設備にコンセントが付いているので蓄電池があれば電気の供給はできるということを申しておりました。

次に風力発電ですが、市内の事業者にやはり同じようにお伺いしました。そうしましたところ、可能ではあるけれども電力供給設備がないためにその設備が必要になる。現状

では対応できないとのことでした。供給には自治体や電力会社の協議が必要となって、また停電時に必要になるのはバックアップとして専用の送電線が必要になるということの説明をお伺いしました。

以上です。

○議長（林 俊介） 農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 3点ほどご質問ですので、まず初めに2番目、再生可能エネルギーについての（2）農地等での発電についてお答えを申し上げます。

議員おっしゃいます農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案でございますが、当初から農業農村より発電事業者の立場に偏った内容との批判がある中、2012年の通常国会に提出されました。ご承知のように昨年11月の衆議院の解散により、法案の審議入りできないまま廃案となっております。

その後の国の動きについてはとのご質問でございますが、日本農業新聞によりますと、自民党内で農村と調和する再生可能エネルギー、これらを推進する観点からプロジェクトチームでの課題を整理し、先の法案を修正、早ければ今秋召集されます臨時国会において、政府提出法案としての再提出を目指す考えであるとの記事が掲載されておりました。しかしながら、詳細についてはいまだ承知しておりません。

続きまして、3番目の農業施策についてのうちの（1）人・農地プランについてお答え申し上げます。

人・農地プランにつきましては、3月末に作成しているところでございます。プランにつきましては、青年就農給付金、農地集積協力金、スーパーL資金の当初5年間無利子化等のメリットがあることから、早期のプラン作成を目指して、農業者へのアンケート、認定農業者の営農計画などに基づいた意向を反映させるなど、現時点でわかる範囲の計画内容としており、中心経営体としては認定農業者865名、新規就農者2名をそれぞれ名簿登録しております。

計画の方向性としましては、地域の中心経営体となる法人、認定農業者に農地集積を図る。規模拡大を図り、作業の効率化を目指す。また生産施設、機材の整備を進め、農産物の品質を向上させ、産地の知名度を上げることによる有利販売を目指す、以上のことを今後の地域農業のあり方として位置付けております。

今後は、新規就農者や規模拡大を目指す方などへの利用集積等、農業者の話し合いを通してプランの変更が生じることも多々あるものと思われますので、弾力性をもって随時見直し

を図っていきたいと考えております。

続きまして、(2) 経営所得安定対策についての24年度の実績ということでございます。議員おっしゃいますように、経営所得安定対策については、昨年まで農業者戸別所得補償制度が基本的には内容は同じ枠組みで、名称のみをかえて実施されるものでございます。

それでは、規模別の加入状況を申し上げます。平成24年度の実績でございます。0.5ヘクタール未満の水稻作付農業者1,736人のうち、所得補償加入者5人、加入率は0.3%。0.5ヘクタール以上1ヘクタール未満が、農業者965人のうち加入者44人、加入率は4.6%。1ヘクタール以上2ヘクタール未満が、農業者882人のうち加入者93人、加入率は10.5%。2ヘクタール以上3ヘクタール未満が、農業者295人のうち加入者50人、加入率は16.9%。3ヘクタール以上5ヘクタール未満が、農業者138人のうち加入者36人、加入率は26.1%。5ヘクタール以上が、農業者66人のうち加入者35人、加入率は53.0%であります。全体では、農業者4,082人のうち加入者263人で、全体の加入率は6.4%でございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、私のほうから4番目の旭中央病院の救急についての、実施した施策の効果についてのうち、病院で導入いたしました時間外選定療養費の状況等についてお答え申し上げます。

平成24年度の当院の救命救急センターの総受診者数は5万1,437人で、前年度と比べますとマイナス14.1%、相当数減少しております。

これに対しまして、時間外選定療養費の算定状況は対象となる時間帯受診者の5%程度となっておりまして、軽症ということで時間外選定療養費5,250円をご負担いただいた数は5%程度ということで、それほど多くはございません。

一方、救急から入院となった患者総数は、24年度は6,095人で、これは前年と比べましてマイナス3.4%ということで、微減ということにとどまっております。こうした全体の受診者数が大きく減少している中で、入院になるような方はそれほど大きく減っていないというような数字を見ますと、断定することはできませんが、時間外選定療養費導入の効果によりまして、軽症者の受診が減少したということがうかがわれますので、一定の効果はあったというように考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは休日の救急診療につきまして答弁を申し上げます。

休日救急診療につきましては、市民の休日における救急医療を確保するため、旭市医師会のご協力を得まして、昨年12月30日より旭中央病院附属飯岡診療所で実施しているところであります。

診療の科目ですけれども、内科、それと4歳以上を対象とした小児科でございます。

診療状況でございますが、平成24年度実績といたしまして診療日数19日、診療人数155人、うち市内の方は143人です。1日平均8.2人という状況であります。平成25年度4月からの状況でございますが、5月末現在の診療日数につきましては12日間。診療人数は57人、うち市内の方51人です。1日平均4.8人ということになっております。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 再質問をさせていただきます。

まず、水道施設についてでありますけれども、市内の貯水量、平均ですけれども10.5時間分ということで、大体半日くらいで水がとまった場合にはなくなってしまうというような状況ということがわかったわけでありまして、一つお伺いしたいことは、本年度の予算に海上配水場のそばに新しい水道タンクの建設の調査設計といったような予算が計上されたわけでありまして、この施設について概要とまた配水範囲、どの辺まで配水をする計画かといったようなことについて説明をお願いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 海上配水場に新たな配水池建設の調査設計費が本年度予算に計上されているが、施設の概要、配水範囲等についてという質問であります。配水池容量は設計当時の基準では1日最大給水量の8から12時間分を確保するということになっておりましたが、最新の基準では設計当時よりもより厳しくなりました。12時間分を確保することになりました。

また、既存の施設を今のまま使い続けるには、修繕等を行っていく必要が出てきますので、そのためには池を一時的に空にすることが必要になります。旭配水場と飯岡配水場は池が二つ以上を有する構造となっているため、既存の池を交互に停止することで修繕への対応が可能となっておりますが、海上配水場、干潟配水場は池が一つであるため、停止する代替がなく、修繕等の実施そのものが困難な状況となっております。このような状況を考慮して、配

水池増設のための基本設計を行うものであります。

配水池容量はおおむね1,500立方メートルを予定しております。

配水範囲ですけれども、地勢や既設の配水管網を考慮して、できるだけ自然流下区域の拡大を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 自然流下区域の範囲の拡大を図っていきたいというようなことでありましたが、当然旧海上地区だけでなく旧旭地区、そちらのほうにも配水の計画がされて、計画として配水を考えているのかどうかということなんですけれども。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今現在市内の各家庭への給水については、旭と海上、飯岡、干潟の各配水場を拠点として行っているわけですが、旭地区は地形的な制約からポンプ圧送をやっております。それ以外の旧海上、飯岡、干潟地区につきましては、高台を利用して、一部の区域を除いて自然流下区域をやっているわけですが、これから海上のところの配水池の増設に際しましては、できるだけ自然流下方式のほうが電力も、先ほど維持管理費の話もありましたけれども、そういった経費を抑えるためにもできるだけ自然流下区域を拡大していくというふうな方向で考えております。

以上です。

（発言する人あり）

○水道課長（鈴木邦博） 当然旭市がポンプ圧送していますので、旭地区を徐々に攻めていくというか、ポンプ圧送のところを自然流下にしていくというふうな計画で進めております。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） はっきりした答弁はいただけなかったんですけれども、旧旭市方面のほうにも配水を計画としては考えているということですよね。

（発言する人あり）

○6番（島田和雄） わかりました。

最初の質問の中でも出てきましたけれども、維持管理費を考えますと、電気代を中心としまして、高台にタンクを設置して自然流下方式でこれから水道を取り組んでいったほうが安上がりで、これは誰が考えても明らかなことで、災害時におきましても停電であっても配水

管が無事であれば、停電になっても配水は可能ということで、高台にタンクを設置して自然流下方式をとって市内をカバーしたほうが、これからは長い目で見れば安上がりで済むと思います。

そういった中で、今後海上の配水場から旭の一部には計画が今回されるということでありますけれども、今後、飯岡あるいは干潟方面にもそういった施設があるわけでありますけれども、その辺についての計画はどのようになっているのか、その辺についてもお伺いしたいと思っておりますけれども。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 今、ご質問にありましたように、自然流下方式は電気代もかかりませんし、停電時にも使えるということで、区域を広げていくということになっています。

それからほかの区域、例えば干潟の配水場につきましても、海上と同じように1池しか配水池がありませんので、やっぱり先ほど言いましたように適正な配水池容量だとか、あるいは維持管理上の面を考えまして、将来的には増設の予定になっております。当然、海上と同じように自然流下区域を徐々に旭方面のほうに広げていくというふうな計画になっております。予定になっております。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） ぜひそういった方向で、今後水道のほうの、間もなくと言っては何ですけれども、まだ耐用年数があるようですけれども、その後においてそういった方向で施設の整備を進めていただきたいと思っております。

次の2点目ですけれども、災害に強い水道づくりということで質問しましたけれども、公共施設の受水槽、それから屋上にある高架水槽、二つありますけれども、高架水槽については自然流下方式でこれは全部使い切ったと。受水槽については電気が来なかったということで使えなかったというような答弁でございました。この対策については後の質問でまたコメントしますけれども。

それで、いざ災害で水道が断水した場合に、避難所等で使う備蓄用の水をどのようにこれから確保するかということでありますけれども、一つとしましては市が進めておりますペットボトルで備蓄をされているわけであります。私いつも思っていたんですけれども、ペットボトルの備蓄というのは確かに避難者の皆様に迅速に水を支給できるということで、これ

は一定の量は必要だと思えますけれども、しかしながらいつ来るかわからない災害に備えて、ペットボトルの水は更新費用が延々とかかるわけです。かかり続けるわけです。これがどうにかならないのかというような思いがありまして、市内の水道の施設に水をペットボトル以上にためておければ、いざというときにそこから取り出す、そういった方法でやればいいんじゃないかというふうに思ったわけでありまして、市も当然その辺については災害を受けていろいろお考えがあらうかと思えますけれども、ありましたらお伺いしたいんですけれども。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） ただいまの災害に強い水道づくりでございますが、ご質問の内容が震災対策用の貯水槽のことを想定して質問されていると思うんですけれども、そのことについてお話しさせていただきます。

震災対策用貯水槽は、ふだんは配水管の一部として機能して水が流れており、万が一地震などで配水管が破損した場合、緊急遮断弁が作動し、新鮮な飲料水がタンク内に充満した状態で確保される構造となっております。災害発生時には、この水を備え付けの手押しポンプ等でくみ出し、応急活動を実施するものであります。

東日本大震災の際には、応急給水として東総広域水道企業団から給水車により水道課及び海上、飯岡、干潟の各支所の計四か所に運搬しましたが、給水車の容量が限られていることから、量的にも活動範囲も限定的なものとなってしまいました。

このような意味から、震災対策用貯水槽は大勢の人が集まる避難場所等では容量も大きく、1か所で集中利用できるため、有用なものと考えておりますが、設置に当たっては設置場所、管理方法、使用負担等、防災担当部署等と調整が必要となりますので、今後の課題とさせていただきます。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 今後の課題というより、ぜひそういったものを防災避難所等を中心に、そういったところに設置をして、いざという時のためにはやっぱり災害に強いまちづくりということもありますので、そういったものを備えていただきたいと思えます。せっかくいいアイデアを皆さんお持ちということの中で、ただ考えていただだけでは効果は出ませんので、ぜひ実施に向けてやっていただければというふうに思えます。どうでしょうか。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） 今、庁内で検討しております、そういった大震災の中で飲料水をほかから持ってきてもらうというのに時間もかかりますし、ペットボトルも限りがあります。そういった部分で1基くらいは設置する方向で検討して進めていきたいとそうように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 市長、1か所といったような答弁でありましたけれども、できれば避難所に、そんな大規模なものは必要ないと思うんです。ペットボトルを皆さん考えていただければおわかりと思ひますけれども、ペットボトルの水量というのはどのくらいになると思ひますか、あれ。本当に計算すると、この間市で今備蓄している水量を聞きましてけれども、1人たしか1日3リットル、3日分、1人9リットルで5,000人分と言っていました。ですので、9リットルで5,000人分ですからたしか4.5立米くらいだと思ひます。タンクの容量にすると。その程度でありますので、その程度の貯水槽と言ひますか、水道の一部を使って水道の流れの中でその水を確保する。常に流れている中で確保して、いざというときにはそれをとめる。それで備蓄用の水としていざとなった場合には使うというような考え方で整備するということなんですが、そんなにお金はかからないと思ひます、多分。5立米とか10立米ぐらいのそういった施設は。ですので、できればそれぞれの避難所、そういったようなところにそういったものを備えていただければいいのかというふうに考えています。大規模なものじゃなくて、小さなものを少しずつ施設したほうがいいと思ひます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（鈴木邦博） 1人3リットルで3日間で50立米です。50ですね。先ほど言いましたように、水道管と一体となって何か震災があった場合には前後で緊急遮断弁でとめられるような形で、それと今言ったような避難場所等で一気に大勢の方が使えるというような施設ですので……

（発言する人あり）

○水道課長（鈴木邦博） 50立米です。今市長のほうからお話ありましたように、設置する方向ということですので、またいろいろと設置場所等考えていきたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、3時40分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時24分

再開 午後 3時40分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き島田和雄議員の一般質問を行います。

島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは2項目めから再質問をいたします。

再生可能エネルギーを災害時の電源として活用できないかといったような質問をしたわけでありませけれども、風力発電については若干難しいといったような答弁がありまして、ソーラー発電についてはこれは可能だというようなことでございました。

ソーラー発電については、震災後新たに始まった取り組みというようなことで、いわゆる地元で発電が始まったということがございます。この電源を災害が起きて停電になったときに、避難所あるいは病院、そのほか電気が必要とされるような場所で、どうすれば有効に使えるか、これを市としてもこれからいろいろ考えて取り組んでいかなければならないんじゃないかと思っておりますけれども、市はどのようにお考えでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） 6月4日の議会全員協議会で、道の駅でも太陽光の話が出ました。

これでどうせ研究していくわけですから、議員が言っている売電ということでもやはり研究をしてみたいと、こういうふうに思っています。よろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 今総務課長のほうから売電といったようなお話が出たわけでありませけれども、今現在の市の施設に設置されている太陽光発電、何か所がありますけれども、これは売電はしていないということでいいですね。全て施設の中で使われているというような方式で設置されていると思っておりますけれども、私がこれから提案したいのは、売電をするといったような考えでやったらどうかということなんですけれども、行政が売電といったようなことでちょっと皆さん抵抗を持たれているかもしれませんが、環境に対してはCO₂の削減は太陽光で発電すれば間違いなく削減はされるわけでありませるので、そこで発電した電気は、その周辺で大体使われるというようなことだそうですので、問題ないということです。

いざというときには、停電になったときには先ほど課長の答弁ありましたけれども、その施設にコンセントを差し込めば、例えば避難所に設置してあれば、避難所の電源が確保できるというようなことになりますので、一つ有効な手法じゃないかと思います。

売電したら当然収益が上がりますので、上がった収益でそれは市民のためにいろいろ使うことができると思います。そういった取り組みを市としてもこれからは遠慮しないで進めていくべきだろうと思います。どうでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（米本壽一） ごく最近ですけれども、香取市でもやはり特別会計をつくって売電ということで、来年度始めるそうです。こういったことも参考にしていって、あと施設もだんだん安くなっていくんだそうです。旭市の給食センターではキロワット当たり100万円程度かかっているんです。今は香取市では30万円台で施設ができるんだそうです。さらに安くなる傾向にあるんだそうです。そういったことも研究しながら、時期を見ながら、こういったことでとにかく勉強させてください。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そういうことでひとつよろしくお願いします。

続きまして、2点目の農地での発電についてなんですけれども、昨年の質問した時に民主党が出したこの法案ですけれども、これは農業農村よりも発電事業者に偏った法案だったとそういったようなことで、審議もされないで自民党の反対もあって廃案になってしまったということでありまして、私も勉強不足でそこまでは理解しておりませんでしたけれども、発電事業者に偏ったような法案ということであれば、これはちょっとまずいなというような思いがいたしております。

ソーラー発電ですけれども、旭市は非常に農村部で広大な土地があります。こういった広大な土地があるところがソーラー発電の適地というようになるわけでありまして、いろいろな事業者に適地として狙われるわけでありまして、そういった中で、東京のほうから来た資本が設置をして太陽光発電をしますと、いいところがみんな向こうに持っていかれるということになります。収益がほとんど東京に行ってしまう、そういうことになりますので、できるだけ地元の土地を、地元の人が事業をする、そういった方式が望ましいわけでありまして、そうしますと収益は地元旭市に残るということになりますので、そういったような考えで市のほうでもこれからのいろいろな取り組みが、農水のほうでもそういったことで取りま

れると思いますけれども、実際今現在の農地での発電について、申請に対してどのような扱いをされているかお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 申請の状況ということでございますが、農振法の除外ということでよろしいでしょうか。

一般的には農振農用地、これは青地農地、それ以外の部分を白地農地と呼んでおります。農振法の中で、当然ながら農地以外の利用に供する場合には、農振の除外という手続きが必要となります。農振法の規定による要件を満たす場合のみ除外は可能かと思っておりますが、今のところは農振農用地というのはあくまでも優良農地ということですので、あまり除外については出させていただきたくないというのが本音でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 優良農地を守るというのも農水産課の、農業委員会も含めてそういうのが立場ということで、それは理解できますけれども、今後いろいろなことで規制緩和等が進んだ場合に、先ほど言ったようにできるだけ地元の人ができるような考えのもとに、これを進めていただければというふうをお願いいたします。

続きまして、農業施策のうちの人・農地プランについて再質問いたします。

認定農業者865名が中心となる経営体というようなことに、一応指定されてこのプランが作成されたということでもありますけれども、農地集積のためにいろいろな施策が先ほど言われましたけれども、その状況です。青年就農給付金、それから農地集積協力金、スーパーL資金の5年間の無利子化といったような施策について、申請の状況がどのようになっているのか。あるのかどうかお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） それでは本年度に入ってからでございますが、スーパーL資金については1件が貸し付けが実行されてございます。なおもう一件は現在申請を受けておりますので、その内容の審査中でございます。

青年就農給付金につきましては、現在まで7件ほど相談がございました。ただこれは海匠農業事務所と市のほうの連携によりまして、相談者への助言、指導に当たっておりますが、今のところ決定された方はおりません。

(発言する人あり)

○議長（林 俊介） 農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 農地の集積協力金については1件もございません。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 要するに国がいろいろ施策を用意したわけでありましてけれども、旭市においてはそれに申請する人はだいぶ少ないようで、なかなか農地の集積というのは難しいのかというような思いを持っておりますけれども、市としては農地集積についてこれからどのような方法で進めていこうとしているのか、その辺についてあればお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 利用集積の方法ということでございますが、これは非常に難しい問題がございまして、出し手が全ての農地を白紙委任することなどの条件、これがかなり厳しいこととございますので、主には中心経営体での分散した農地を連担化しての規模拡大とする分散錯圃解消の取り組みを進めていきたいと思っております。特に圃場整備の終わった工区、そういう所での取りまとめを今後支援して規模拡大を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 人・農地プランというのは、農地の集積をして大規模化を目指すというようなこととありますけれども、今現在皆さんもご承知のようにT P Pの問題もありまして、関税がどうなるのかといったような不安があつて、なかなか大規模化といったようなところには踏み切れないといったようなことが現実だろうと思っております。幾ら国が笛を吹いても、それに乗っておかしな経営になってしまうのはちょっと心配ということで、なかなか踏み切れないでいるというのが現実だろうと思えます。

しかしながら、人・農地プランの人というような部分で、人の部分でこれからはいなくなる可能性があるといったような中で、徐々に農地の集積は自然に進んでいくだろうと思えます。そういったようなことが考えられますので、その辺を踏まえて市のほうでも対策をとっていただければというふうに思っております。

続きまして、農業者戸別所得補償制度についてお伺いします。すみませんでした経営所得安定対策ですね。

この対策に昨年度加入した農家数の加入率、先ほど課長のほうから答弁ありましたがけれども、これを見ましてはっきりしていることは、大規模な農家ほど加入率が高いということです。0.5ヘクタール未満の農家は0.3%しか入っていない。ところが5ヘクタール以上になると53%、半分以上の方が入っている。こういうことです。

これはどういうことを言っているかと言いますと、よく皆さんも新聞等でご覧になると思いますけれども、読売新聞を私にとっていますけれども、よく社説あたりで戸別所得補償制度についてばらまき制度だと。農地を持っていれば補助金がもらえるばらまき制度だといったような批判がされているわけでありましてけれども、この数字を見ますと全く的外れな批判だというようなことが言えると思います。実態はこの数字を見ればわかりますけれども、大規模農家に受け入れられておりまして、小規模農家は加入には全く消極的ということで、大規模農家育成という農業構造改革を進めようとしている国の思惑とぴったり一致するものと思われまます。

市としてもこの旭市の数字を国に示して、よく説明をしていただきまして、政権がかわってこの政策が継続して実施されるように、ぜひお願いしていただきたいと思っております。これは旭市の数字ですけれども、恐らく国全体でもこれほど極端ではないと思っておりますけれども、これに近い数字だろうと私は推測しております。そういう点でよろしくお願いいたします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 議員おっしゃいますように、千葉県全体で言えることですが、強湿田を抱える市の水田農業経営者にとりまして、この制度は安定した経営を継続するための有益な施策であると認識をしております。今後も国、県への現在の制度を維持継続するよう、機会をとらえ強く求めていきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） この中で飼料米の話ですけれども、今年度飼料米の契約にかかわる条件、これが変更されまして、農家にとっては有利な変更になったようでありますけれども、その辺の説明をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） 今年度変わりました部分でございます。これまでは飼料用米と作付した圃場、これは指定された圃場です。それと主食用米の作付圃場を区分して取り組み

まして、飼料用米として作付した圃場からの全収穫量、これらを全て出荷する区分管理方式、これが24年度まででございました。

今年度からは飼料用米専用品種以外につきまして、25年度の基準単収が10アール当たり559キロと指定されてございます。この数値に基づきまして、飼料用米の出荷契約数量を定めていくこととなります。

なお、出荷するものにつきましては、全収穫量、1軒の経営主から出ます全収穫量、ここから契約数量を出荷する一括管理方式による出荷となります。一括管理方式のメリットでございまして、飼料用米、主食用米を区分して生産する作業の煩雑さがございません。作業を効率化できるようになります。

それと基準単収559キロを超えた分につきましては、主食用米として正規販売ができることになりました。これは生産者にとりまして大変有利な条件に改善されてございます。今後も飼料用米に取り組みやすくなったものと認識しております。

さらに飼料用米の取り組みで作付目標を達成いたしますと、主食用米にも交付金が出るようになりますので、二重の改善かと思えます。今後も飼料用米の推進をしていきながら、利用者の拡大等も図っていきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 去年までは作付面積の全量を出荷するといったような契約だったわけがありますけれども、本年度からは559キロを出荷すればよいと、そういったような条件に変わったようであります。

こういった条件のもとで、私試算をしてみましたら、例えば10俵取れたといったような仮定で試算をしてみましたところ、飼料用米で生産をしたほうが若干収入が多くなるというような試算が出ました。経営所得安定対策にも当然加入するということになりますので、例えば今年産の米の値段が下がったときには、価格補償、要するに保険付きです。下がった場合にはそれが補填される、そういった部分がプラスされるということで、だいぶ生産者にとっては有利な制度改革になったと思えます。そういうことで農水産課のほうには、生産者の皆さんにはよく説明をしていただきまして、飼料用米、さらに皆さんに取り組みんでいただけるように、よろしくお願ひしたいと思えます。

最後に、中央病院の救急についてお伺いしました。

数字を拝見いたしますと、時間外選定療養費、この導入によりましてだいぶ救急の受診者が去年の8月からは減少率というのがだいぶ多くなっておりまして、一定の効果があったと

というような説明でありましたけれども、そのとおりだと思います。

もう一方の飯岡診療所の休日救急診療、こちらは若干PR不足というようなことでしょうか。平日の受診者がかなりいるといった中では、1桁台で本当にちょっと、これは救急ですからこの辺なのかというような気もしますけれども、若干少ないのかというような思いも持っておりまして、この程度で中央病院の救急患者の緩和というのが図られたのかというような思いもします。

そういった中で、時間外選定療養費の徴収、これがかなりの効果があったということでもありますけれども、この対策で病院の救急の先生をはじめとするスタッフの皆さんの負担軽減というのが図られたのかどうか、生の声として先生方またスタッフの皆さん、どのようにその後のこの導入を言われているのか、その辺お伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは再質問にお答えさせていただきます。

時間外選定療養費は病院としましても医師の負担軽減を図るとともに、病院の機能分化を進めるという目的で導入しているものでございます。ですので、その一つの大きな目的である医師の負担軽減にはつながっているということは間違いなく言えると思います。

ただ、救急自体のまだ母数と言いますか、減ってはいるんですけども外来も含めてまだまだかなりの数が来ていらっしゃると思いますので、減ったとは言いながらまだ改善に至ったところまではいっていないというのが実情だと思います。これからも引き続きいろいろな取り組みを進めていく必要があるとは考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 救急から入院に至る患者、いわゆる二次救急、三次救急の患者だと思いますけれども、こういった患者はさほど減っていないということで、一次救急の患者について効果があったということで、一定の効果だろうと思いますが、そういった中でもまだまだ一次救急が中央病院に押し寄せているというようなことだろうと思います。

そういったことの中で、やはり飯岡診療所がもっと効果を発揮するということが大事ではないかと思います。中央病院に行きますと、恐らく一次救急で行った場合には相当の時間待たされます。飯岡へ行けば恐らくすぐ診てもらえる、そういったようないい点もあろうかと思えますし、また旭市以外の患者にしてみれば、5,000円取られないで診察してもらえると

というような点もある。そういったメリットも飯岡診療所は持っているわけでありますので、ぜひ飯岡診療所のPR、これを中央病院でもやっていただければいいと思いますし、市外の中央病院にそういった形でかかってくる人は5,000円取られるわけですので、市外の自治体でもPRしていただければ、そういったことの取り組みがあるのかと。恐らく銚子市あたりから中央病院に向かう場合は、飯岡のほうが近いわけですし、そういった効果も考えられますから、その辺についてもできればPRお願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員に申し上げます。

残り時間4分でございますので、質問は簡潔にお願いします。

○6番（島田和雄） 大丈夫です。

効果があったということで、当然このまま進められるとは思いますが、今後の取り組みについてどのようにお考えかということで質問させていただきます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 時間外選定療養費をはじめとしまして、やはり広域的な拠点病院として急性期の患者を中心に担っていくという基本的な病院の方向性に合致しているというふう考えておりますので、この方向に沿いまして引き続き取り組みを進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） いろいろどうもありがとうございました。

いずれにしても、旭中央病院の救急というのは市民にとりましては本当に心強い存在だろうと思います。いろいろとご苦勞あろうかと思ひますが、今後ともさらにレベルアップした救急体制を目指していただきまして、市民の安心のために貢献していただければというふうにお願ひいたしまして、一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の一般質問を終わります。

以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（林 俊介） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は明日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 4時 8分